

全国中小企業動向調査結果

(2016年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、
持ち直しの動きがみられる

(前回)足踏みが続いている

- 業況判断DIは、マイナス幅が縮小し、▲30.2となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、マイナス幅が縮小し、▲26.5となった。
来期はほぼ横ばいとなる見通し。 ← 10ページ
- <特別調査> 熊本地震の影響 ← 15ページ

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、弱い動きはみられるものの、
緩やかに回復している

(前回)緩やかな回復基調のなか、弱い動きがみられる

- 業況判断DIは、マイナス幅が縮小し、▲2.3となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ
- 売上DIは、4期連続で低下し、▲4.6となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 24ページ
- <特別調査> 熊本地震の影響 ← 29ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲30.2(+3.6)	▲26.5(+2.8)	▲16.6(+0.2)	▲21.2(+0.5)	▲6.1(+0.4)

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
▲2.3(+2.6)	▲4.6(-1.5)	▲2.4(+0.1)	7.0(+1.3)	16.3(+0.3)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、藤井)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14
熊本地震の影響	15

【中小企業編】

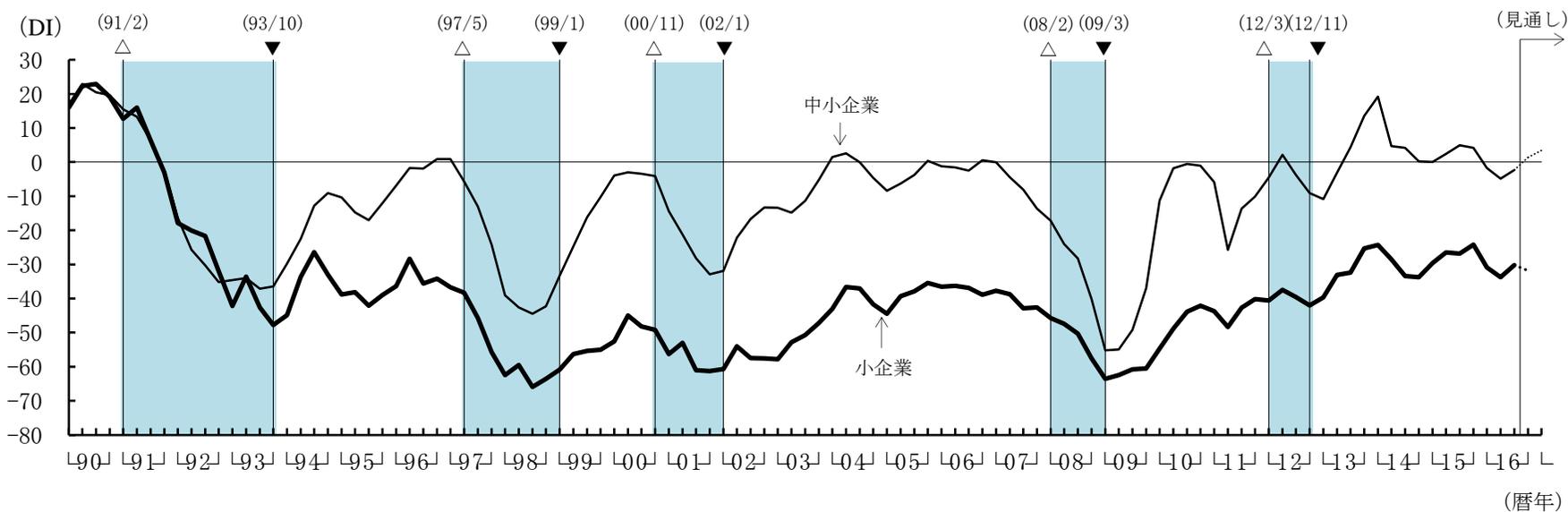
概況	19
調査の実施要領	20
業況判断	21
売上	24
利益	25
価格、金融関連	26
雇用、設備	27
経営上の問題点	28
熊本地震の影響	29

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

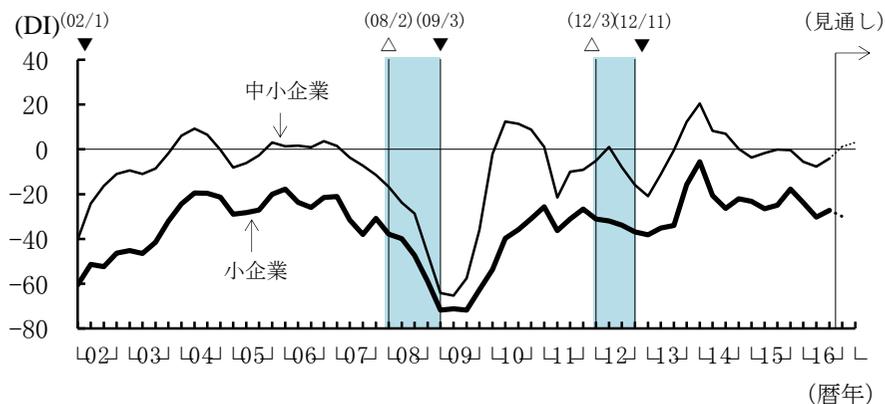
①全業種計

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3
中小企業	4.2	0.2	0.0	2.4	4.9	4.2	▲1.7	▲4.9	▲2.3	見通し	見通し
小企業	▲33.4	▲33.8	▲29.6	▲26.5	▲26.8	▲24.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲31.8	-



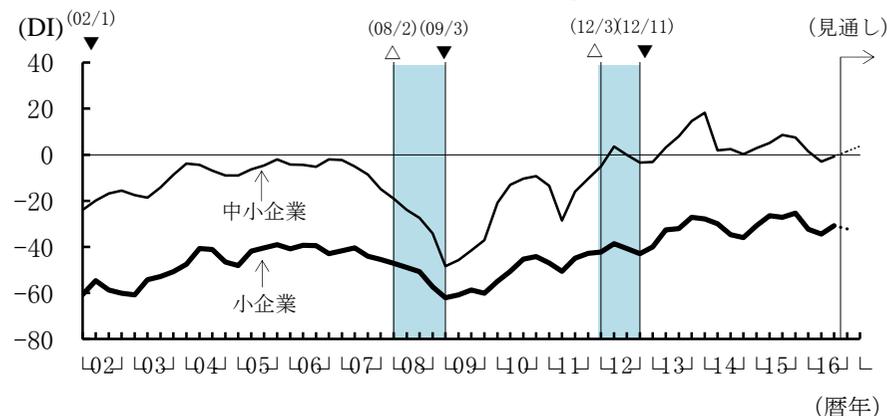
②製造業

	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3
中小企業	▲5.5	▲7.7	▲4.1	見通し	3.1
小企業	▲23.8	▲30.2	▲27.3	▲29.9	-



③非製造業

	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3
中小企業	1.5	▲2.9	▲0.8	見通し	3.7
小企業	▲32.3	▲34.4	▲30.8	▲32.2	-

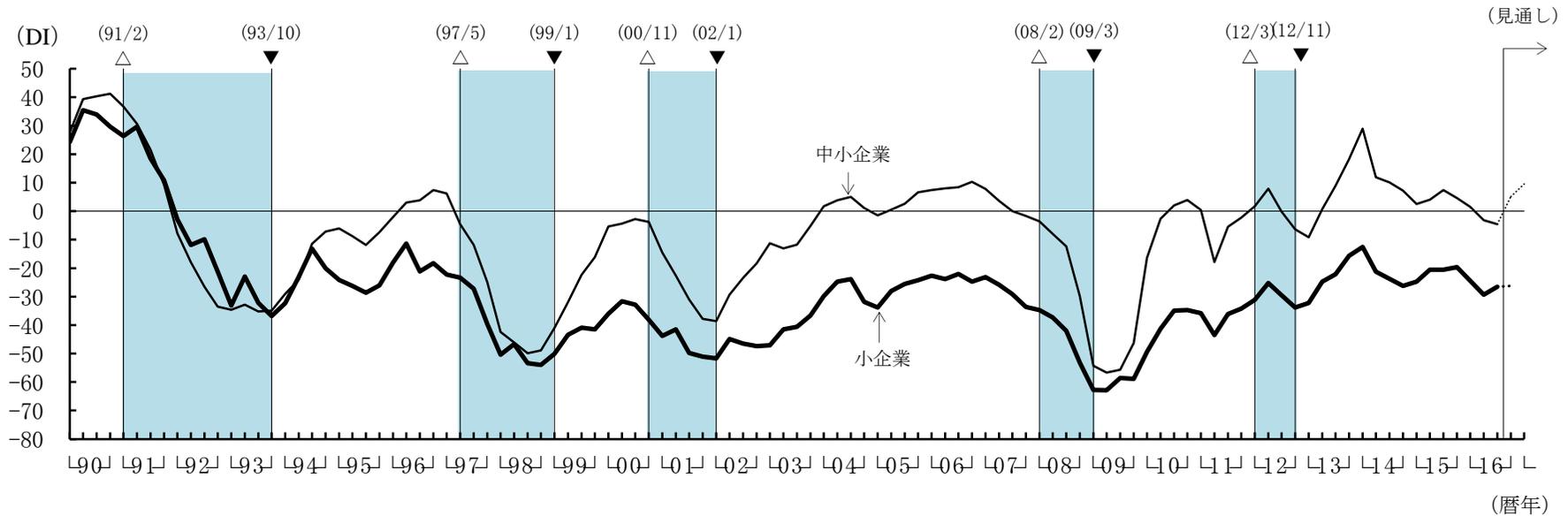


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 ▲は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

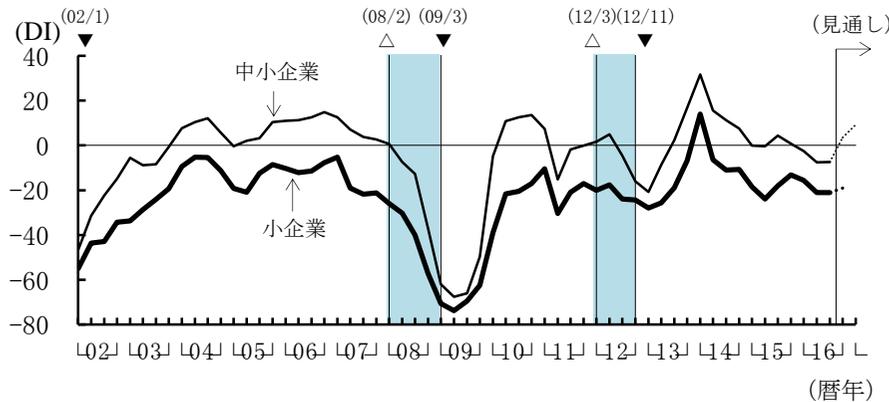
①全業種計

	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12 見通し	17.1-3 見通し
中小企業	10.1	7.2	2.5	4.0	7.4	4.6	1.5	▲ 3.1	▲ 4.6	5.1	9.5
小企業	▲ 23.8	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 19.6	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 26.5	▲ 26.2	-



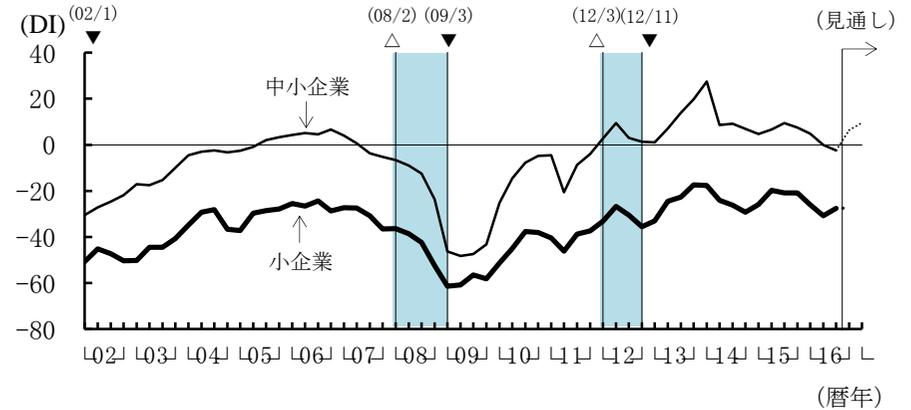
②製造業

	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12 見通し	17.1-3 見通し
中小企業	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 7.4	3.5	9.3
小企業	▲ 15.6	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 19.0	-



③非製造業

	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12 見通し	17.1-3 見通し
中小企業	4.8	▲ 0.1	▲ 2.4	6.3	9.5
小企業	▲ 26.0	▲ 30.9	▲ 27.6	▲ 27.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2016年7－9月期実績、10－12月期見通し)

小企業の景況は、
先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2016年9月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 7,269 企業 [回答率 72.7 %]

〈業種構成〉

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業員20人未満)	1,500 企業	1,156 企業	(構成比 15.9 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	629 企業	(同 8.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,755 企業	(同 24.1 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,199 企業	(同 16.5 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,471 企業	(同 20.2 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	103 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	805 企業	(同 11.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	151 企業	(同 2.1 %)

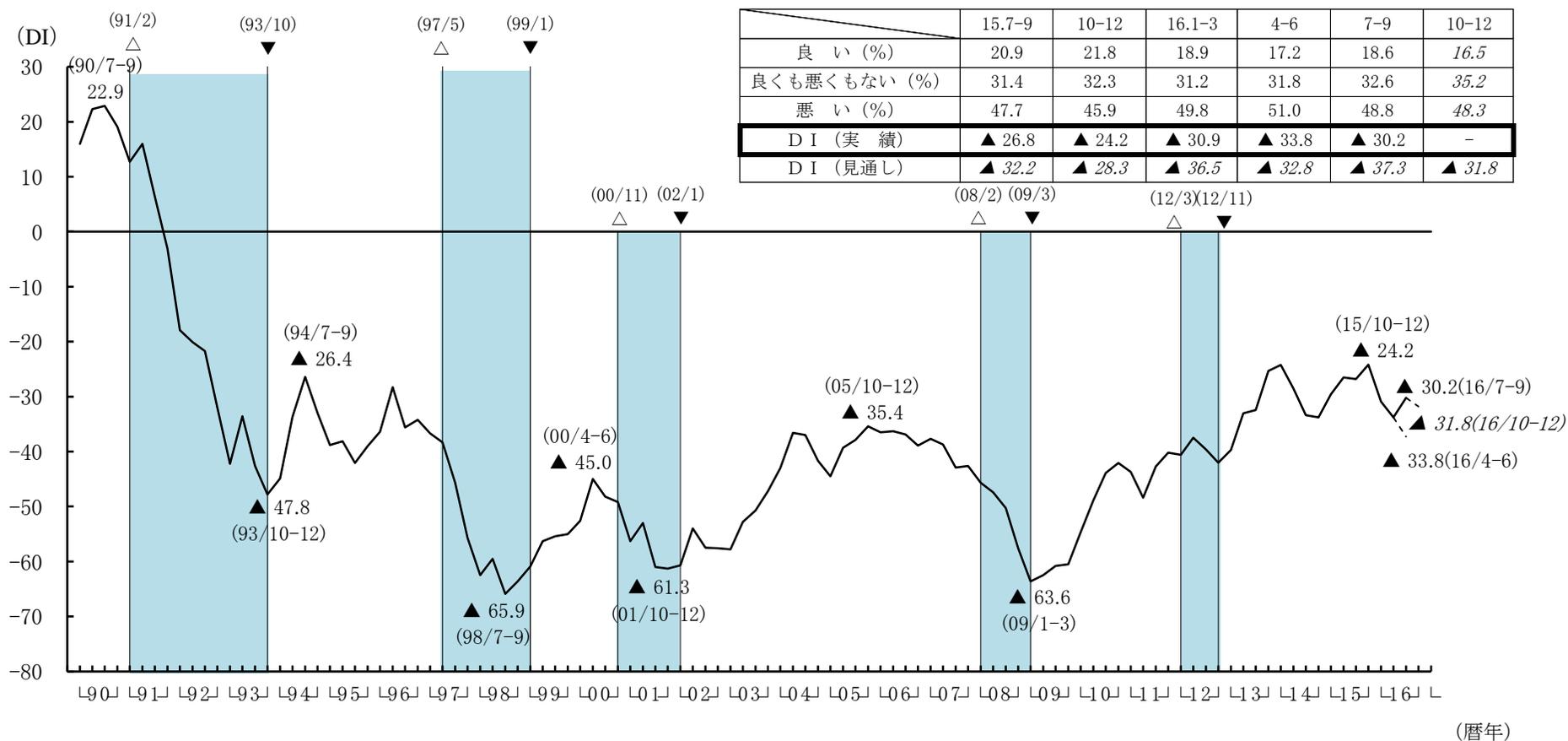
(参考)

法人	4,733 企業	(構成比 65.1 %)
個人	2,536 企業	(同 34.9 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2016年4-6月期）に比べてマイナス幅が3.6ポイント縮小し、▲30.2となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲31.8となる見通しである。

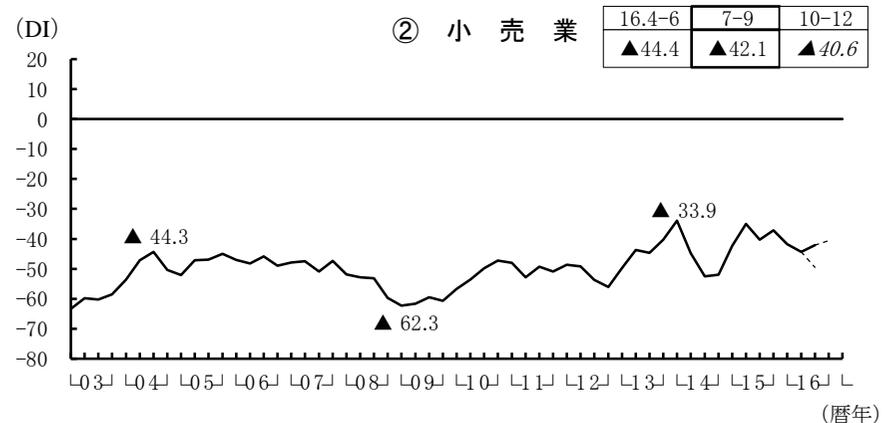
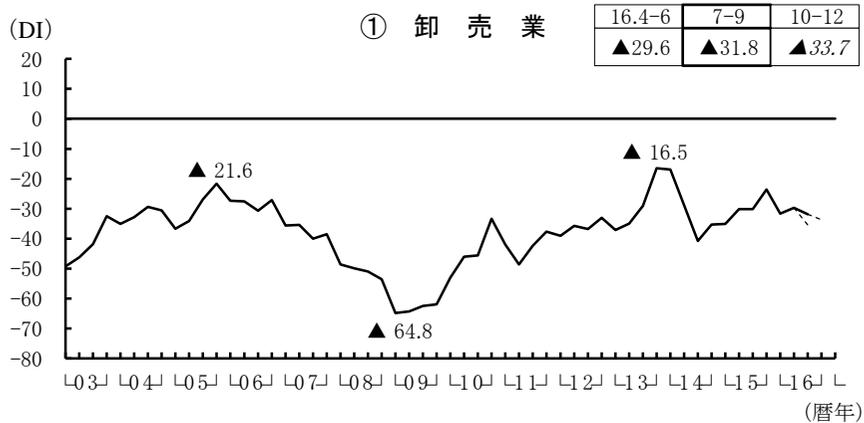
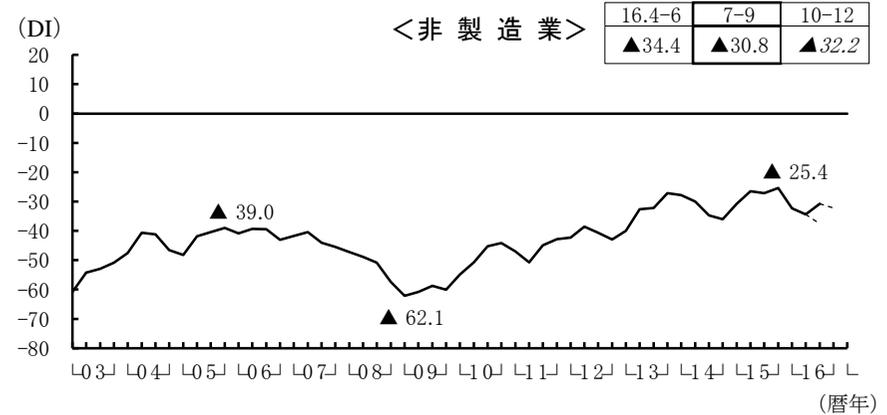
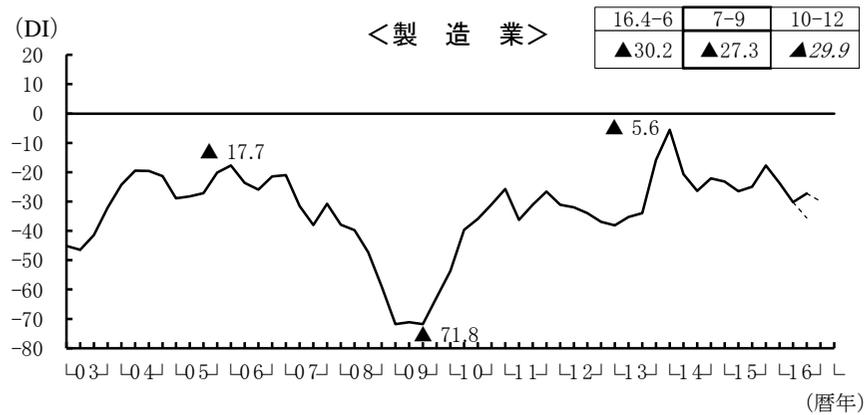
図－1 業況判断DIの推移（全業種計）

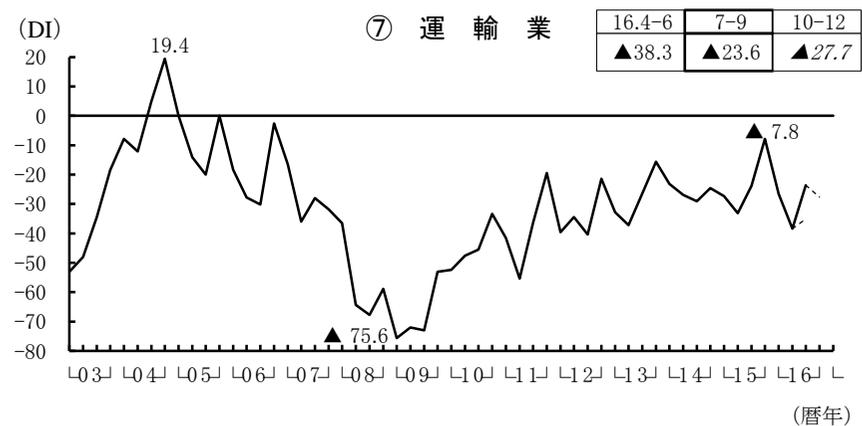
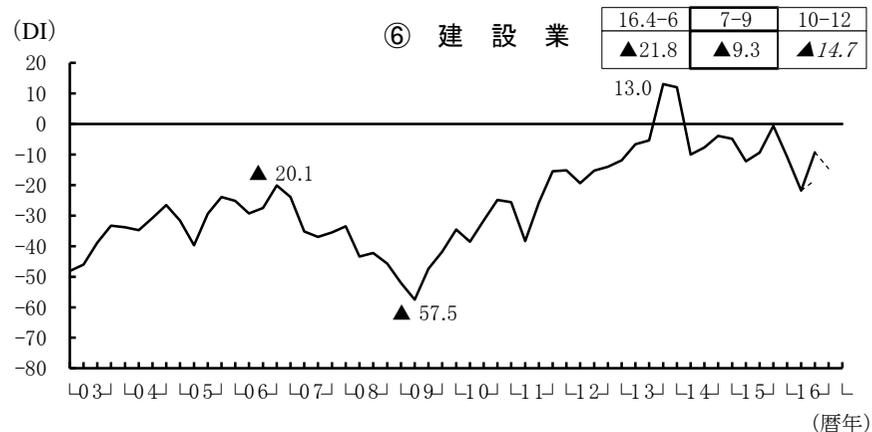
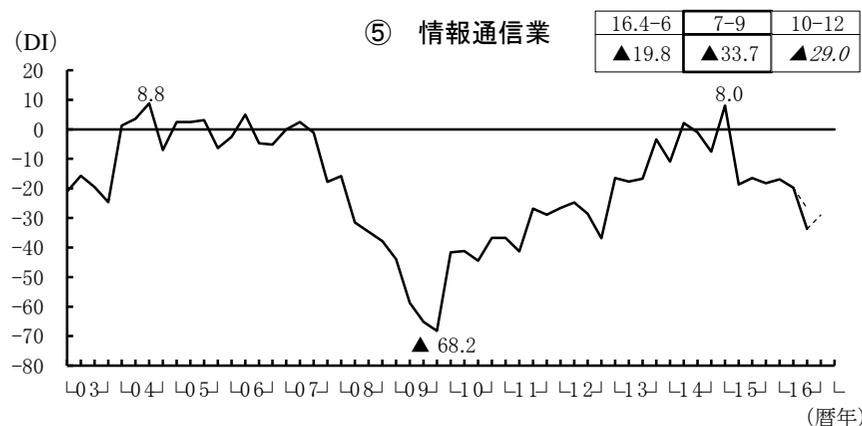
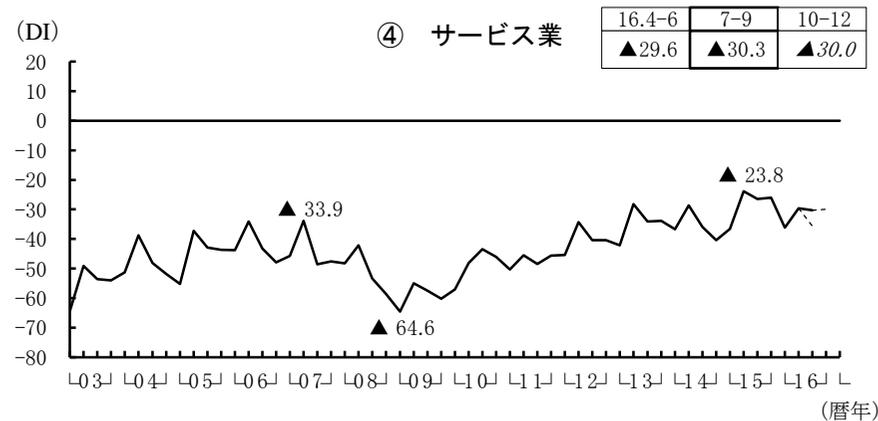
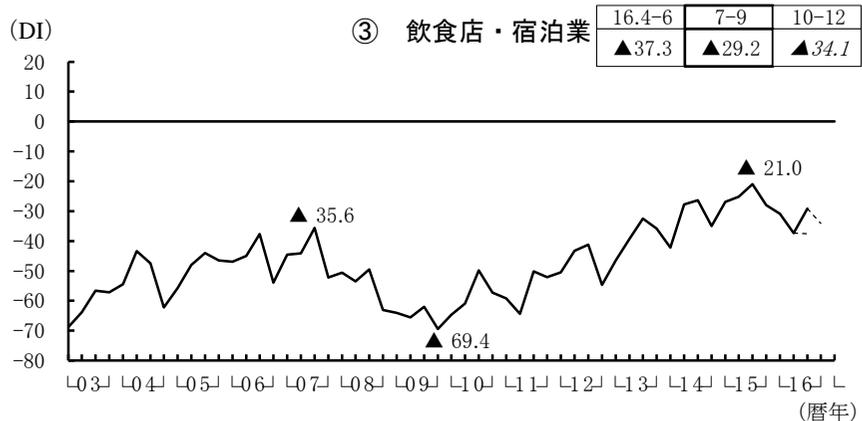


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

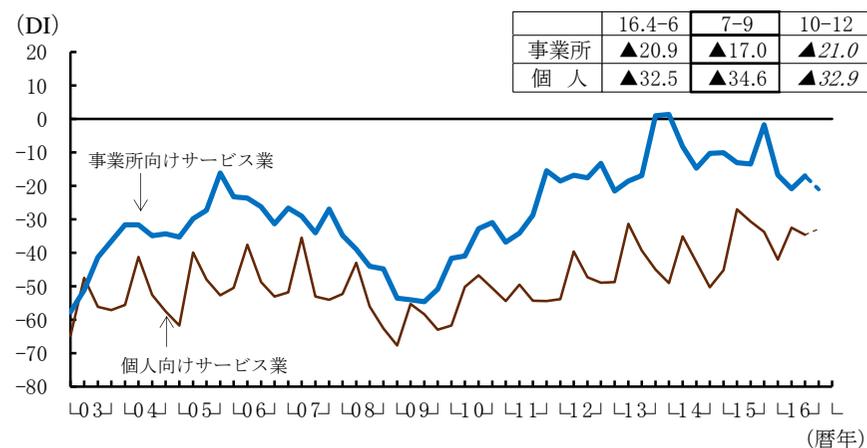
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲27.3）、非製造業（▲30.8）ともに、マイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業、サービス業、情報通信業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



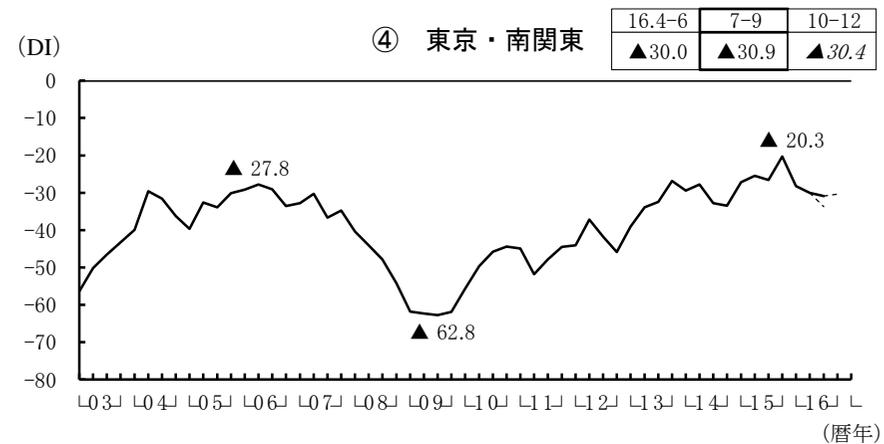
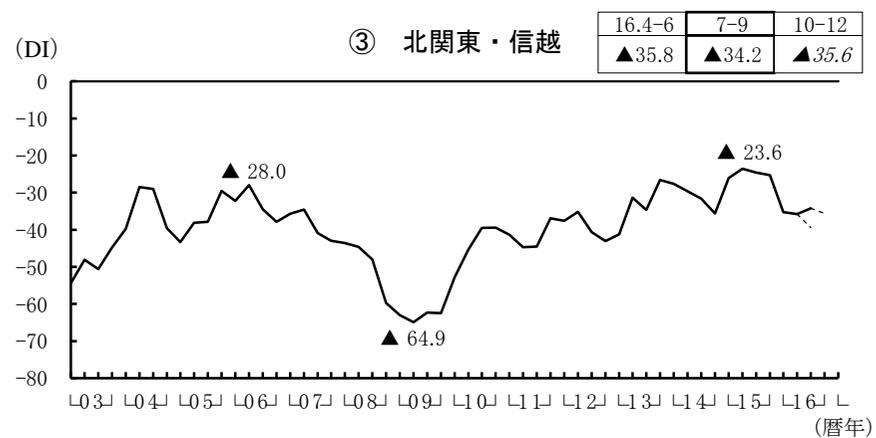
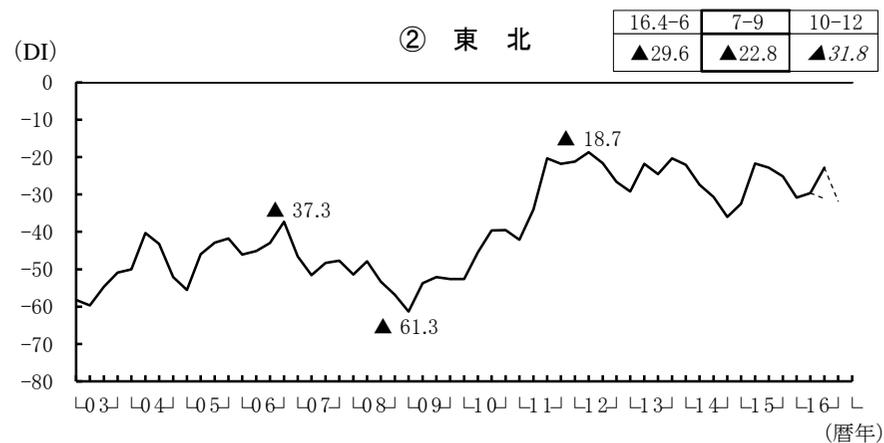
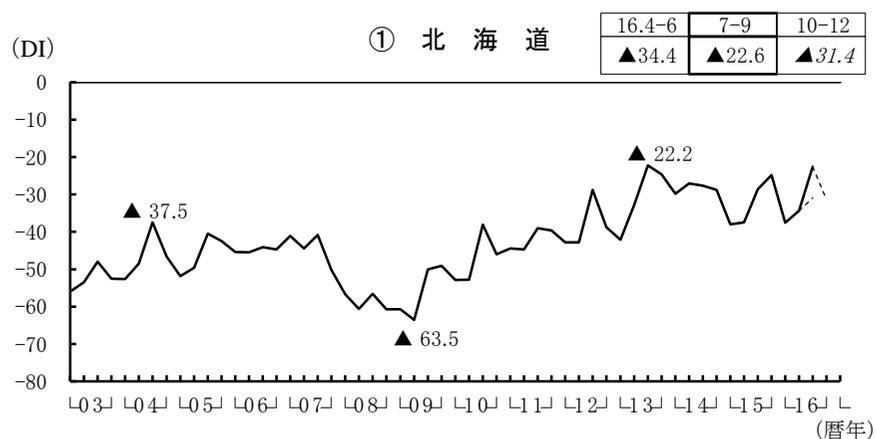


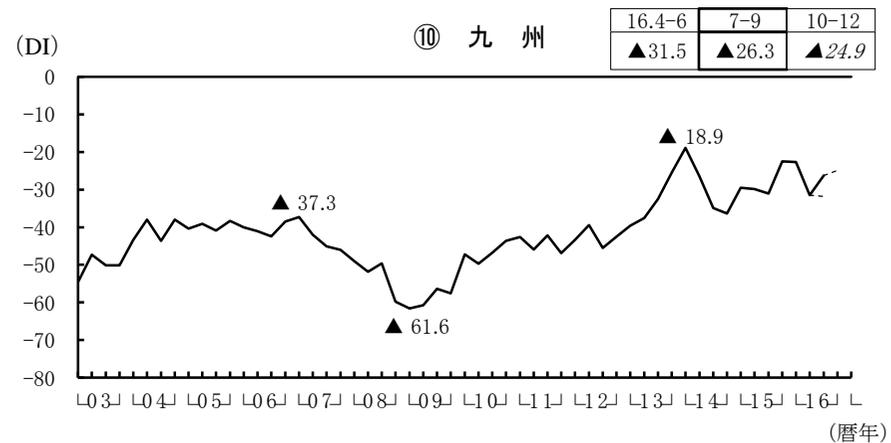
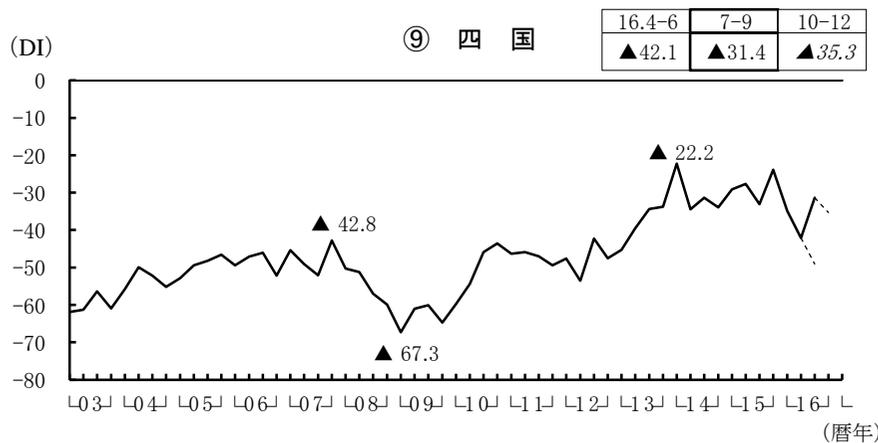
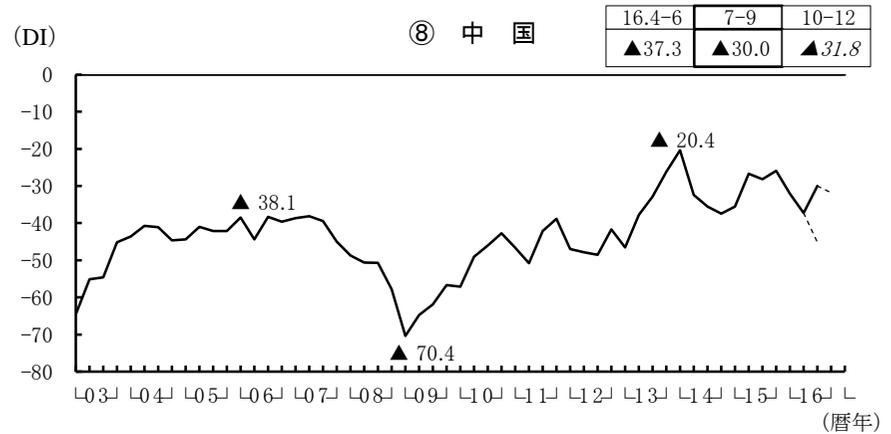
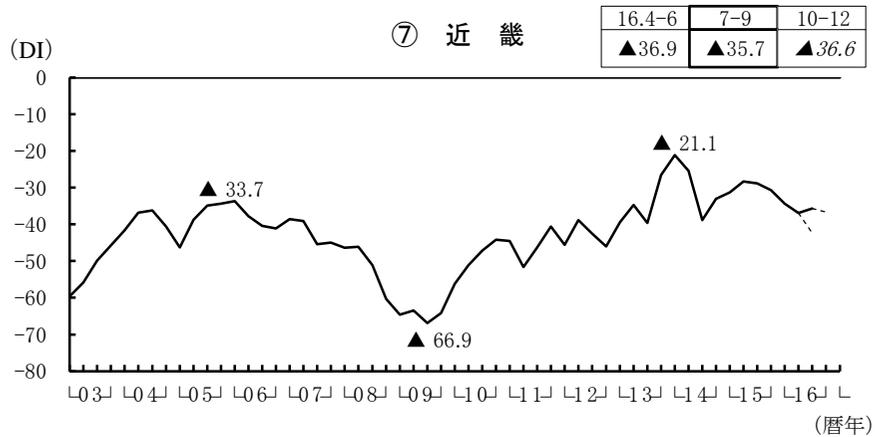
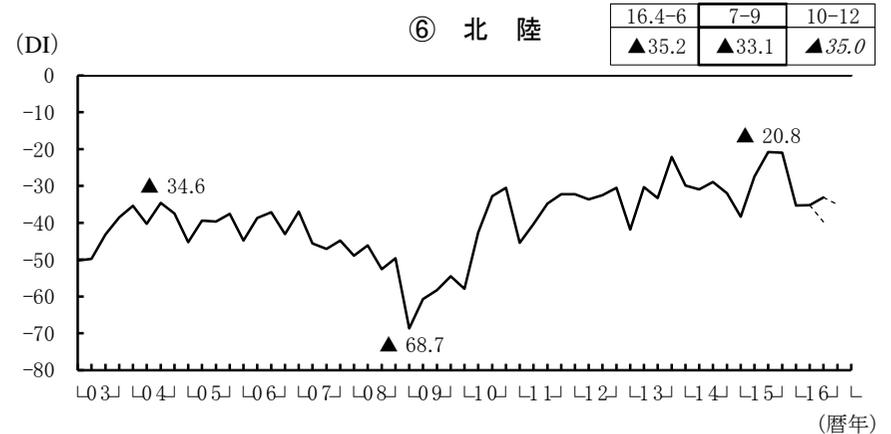
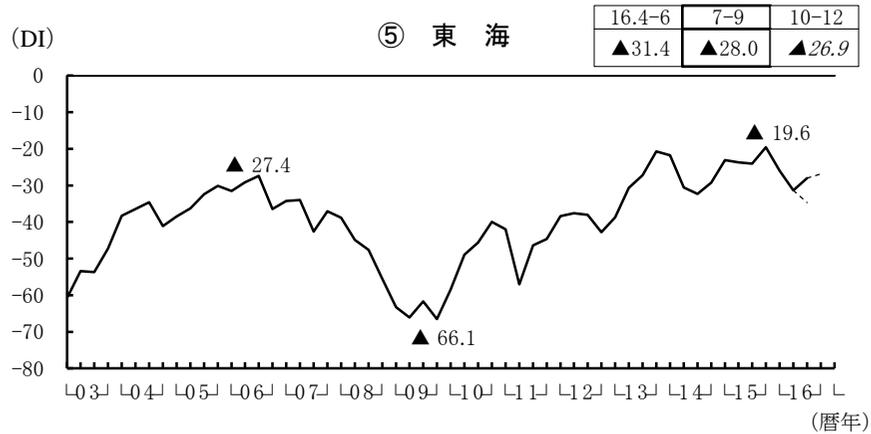
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、東京・南関東を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、東京・南関東、東海、九州を除く全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

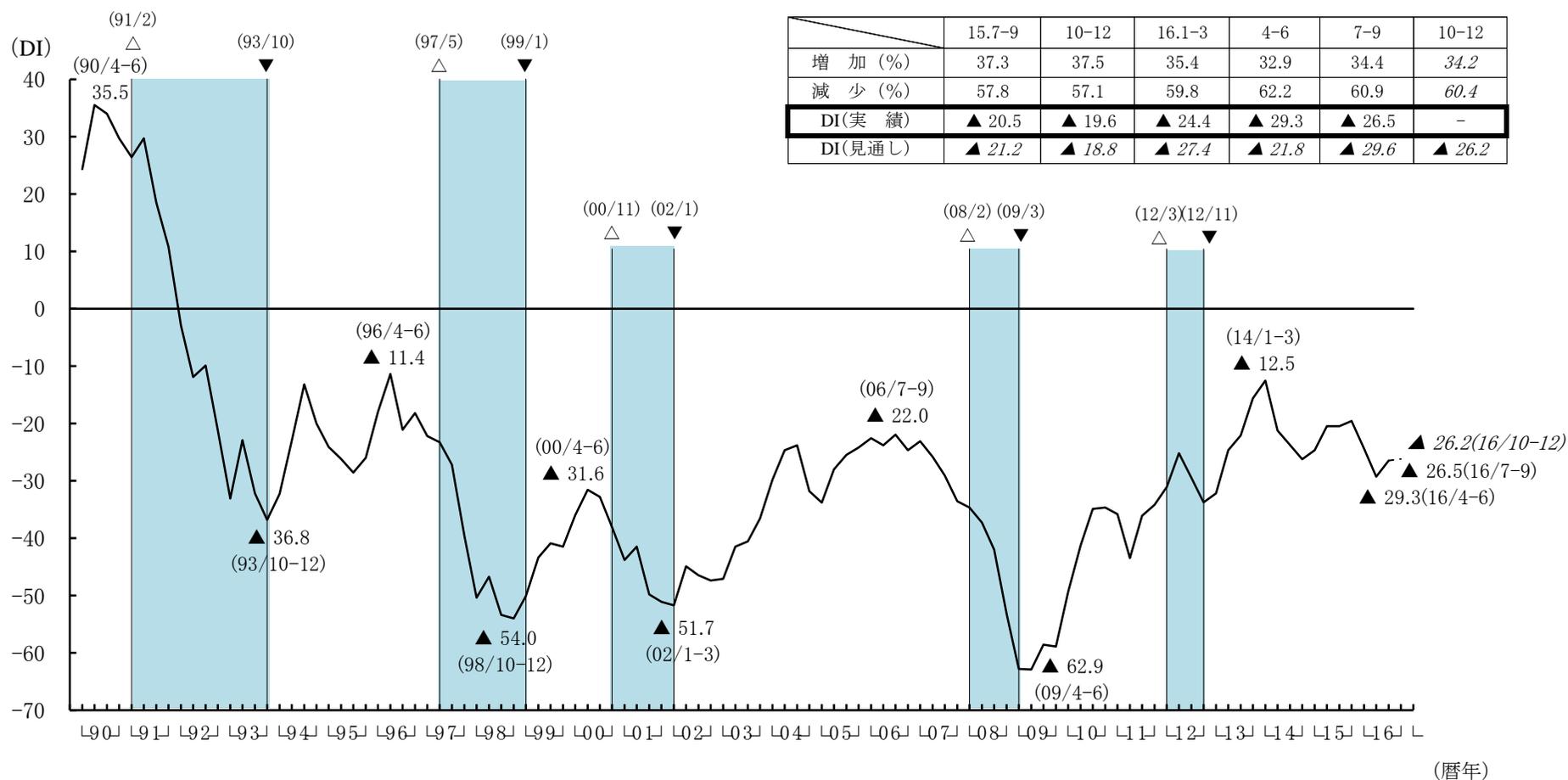




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が2.8ポイント縮小し、▲26.5となった。
- 来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。

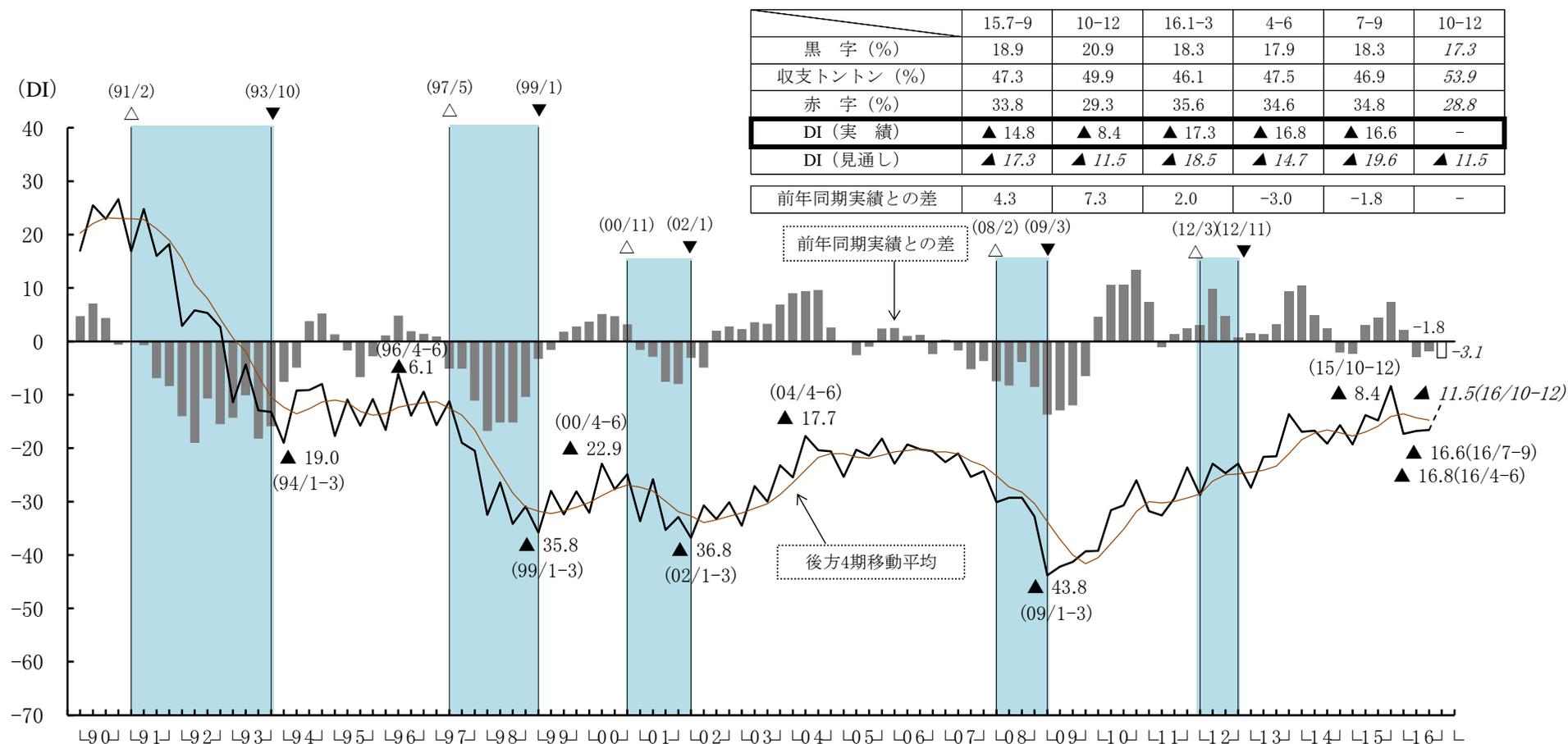
図－4 売上DIの推移（全業種計）



3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査からほぼ横ばいの▲16.6となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



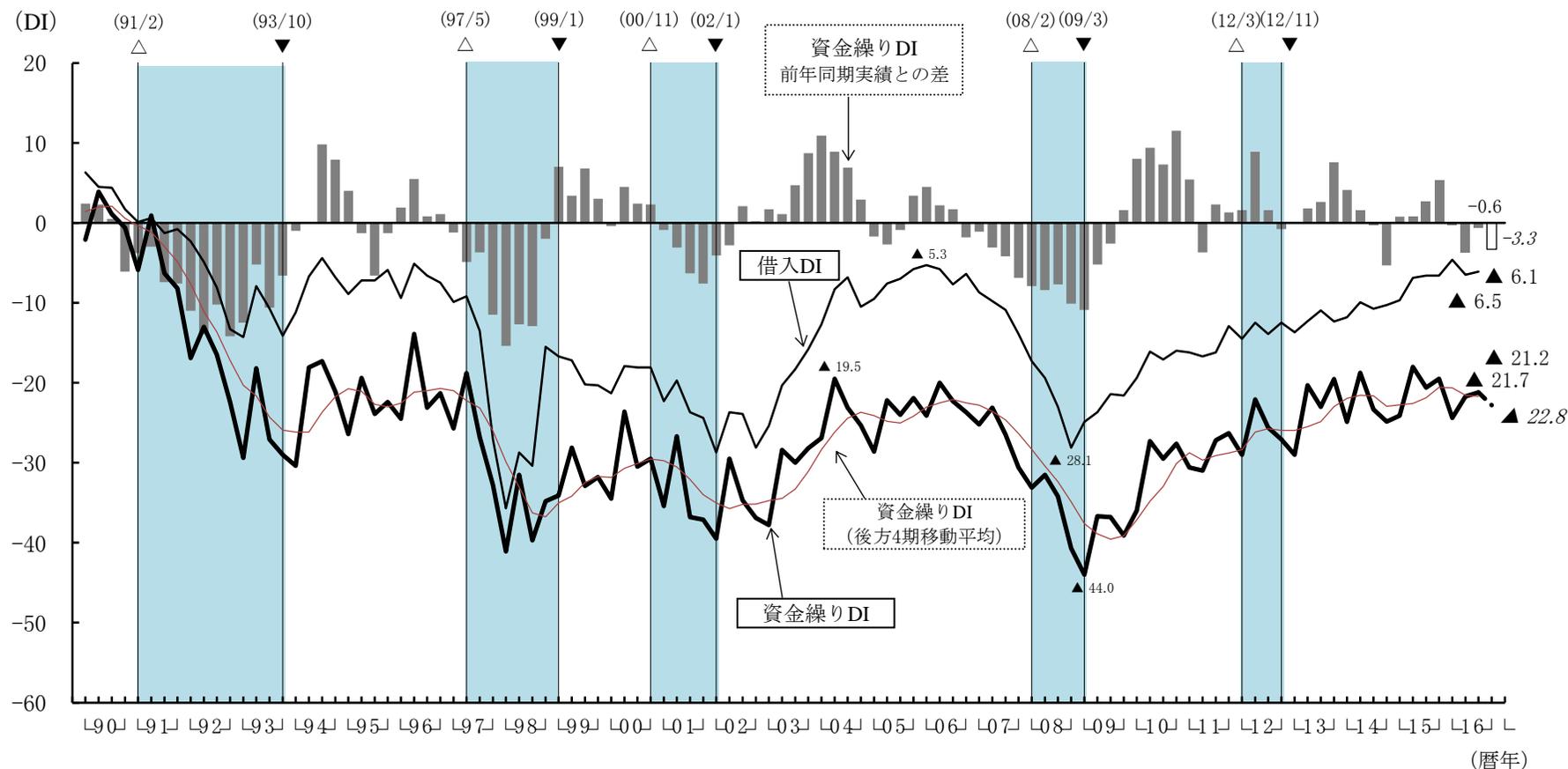
- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査に比べてマイナス幅が0.5ポイント縮小し、▲21.2となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からほぼ横ばいの▲6.1となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

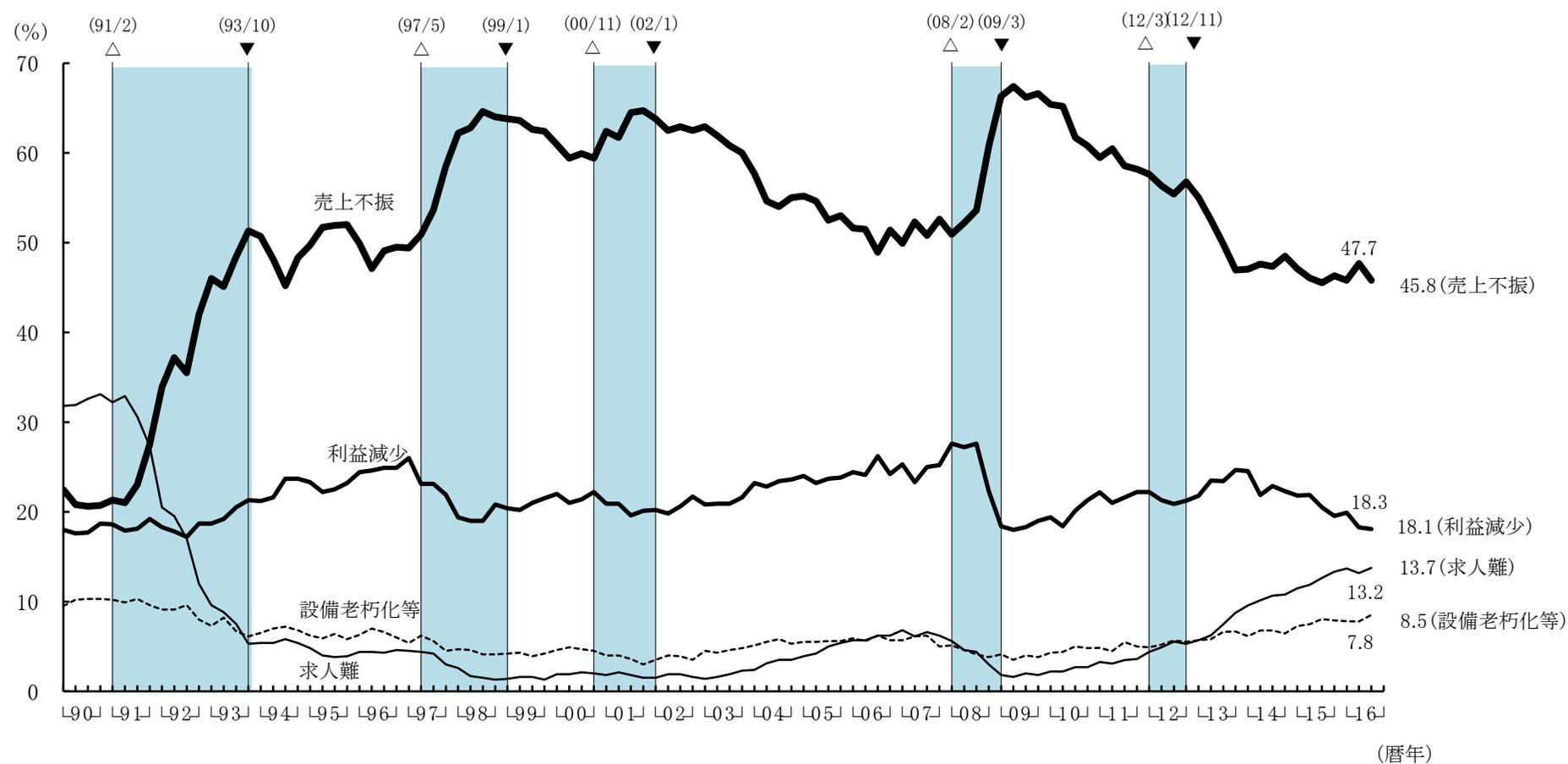


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が45.8%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（18.1%）、「求人難」（13.7%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

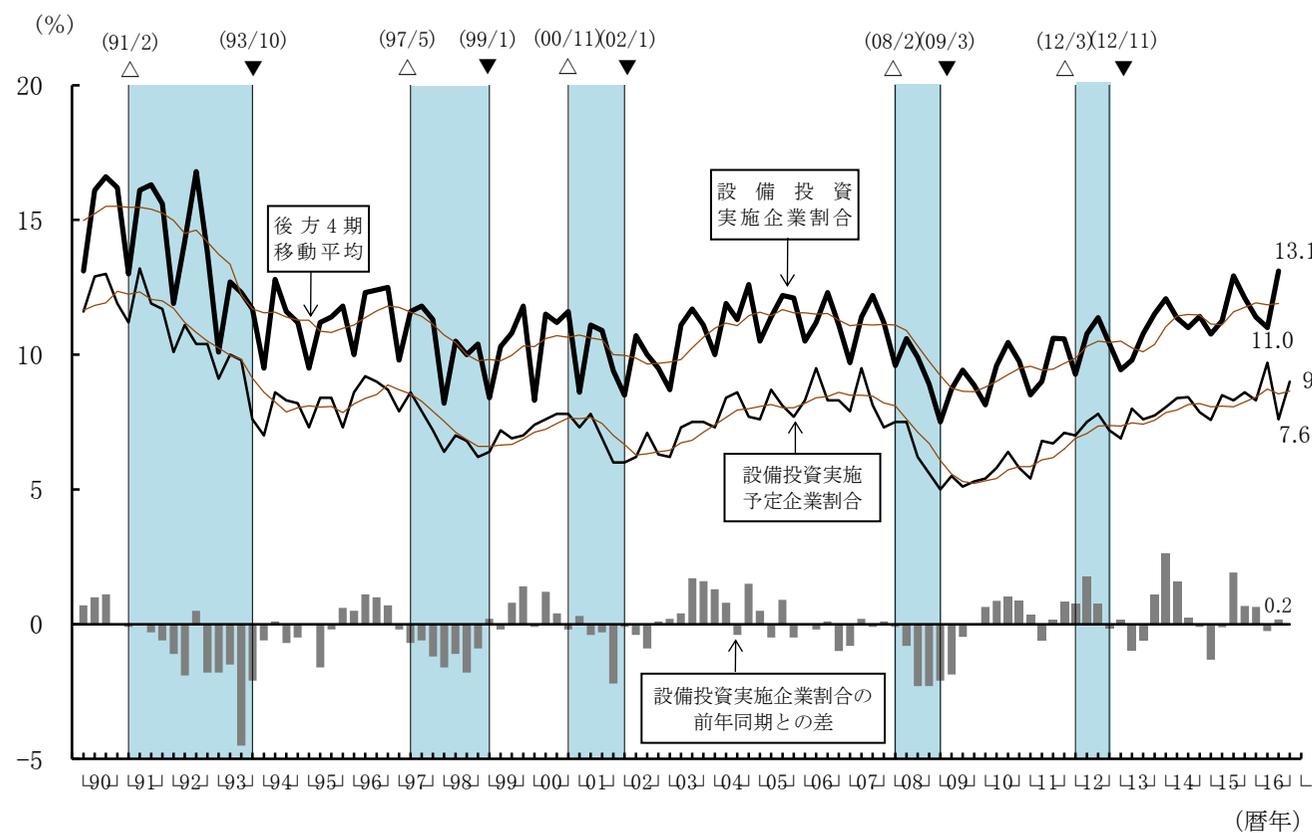


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

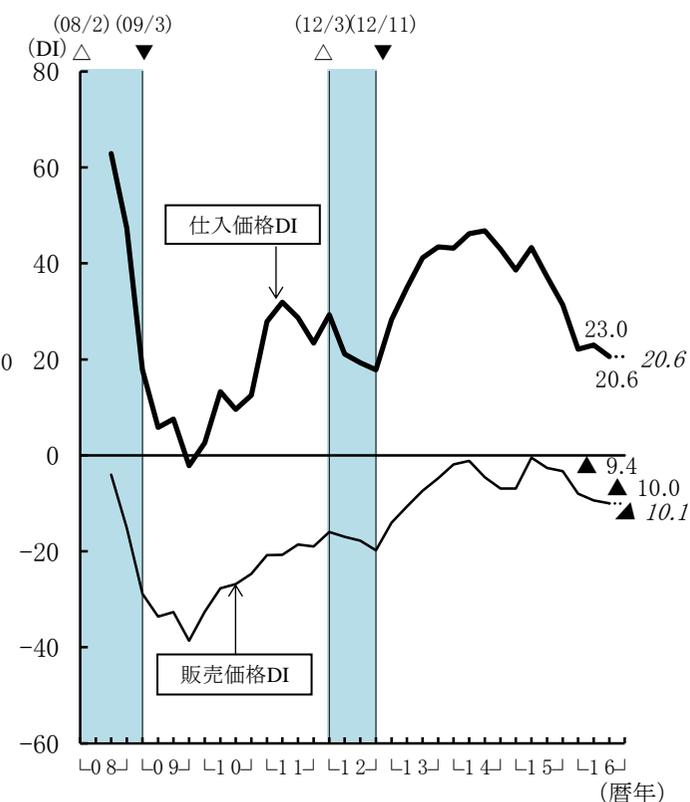
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、2.1ポイント上昇し、13.1%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が0.6ポイント拡大し、▲10.0となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、2.4ポイント低下し、20.6となった。来期は横ばいとなる見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



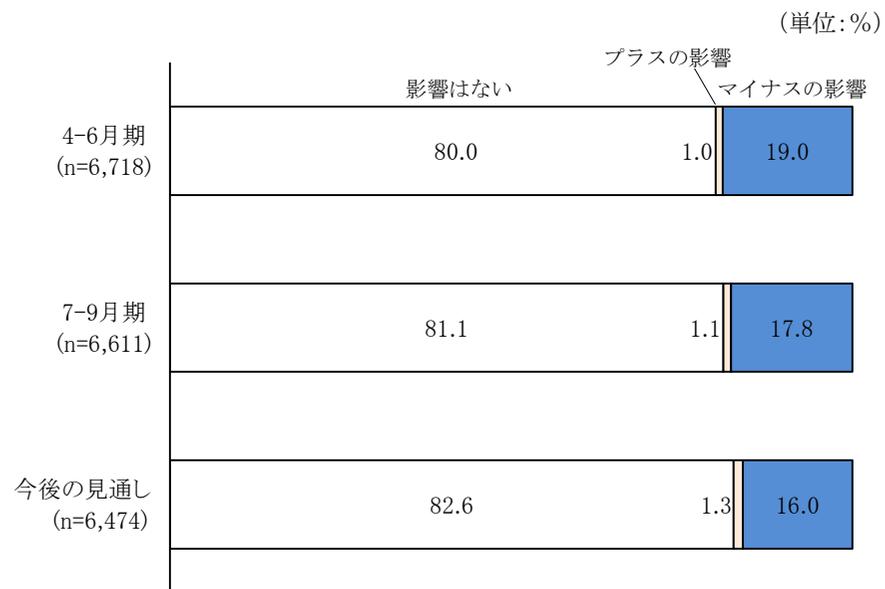
- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

<特別調査> 熊本地震の影響

- 2016年4月に発生した熊本地震について、業況に「マイナスの影響」があった企業の割合は4-6月期が19.0%、7-9月期が17.8%となり、「プラスの影響」があった割合は4-6月期が1.0%、7-9月期が1.1%となった。「影響はない」とした割合は、4-6月期が80.0%、7-9月期が81.1%となっている。
- 今後（2017年4月まで）の見通しについては、「マイナスの影響」が16.0%、「プラスの影響」が1.3%、「影響はない」が82.6%となっている。

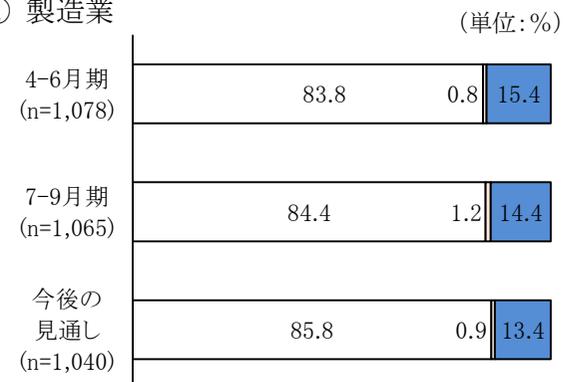
図-10 熊本地震の影響

(1) 全業種計

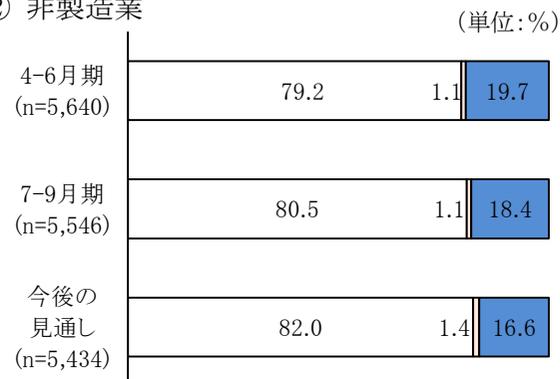


(2) 業種別

① 製造業



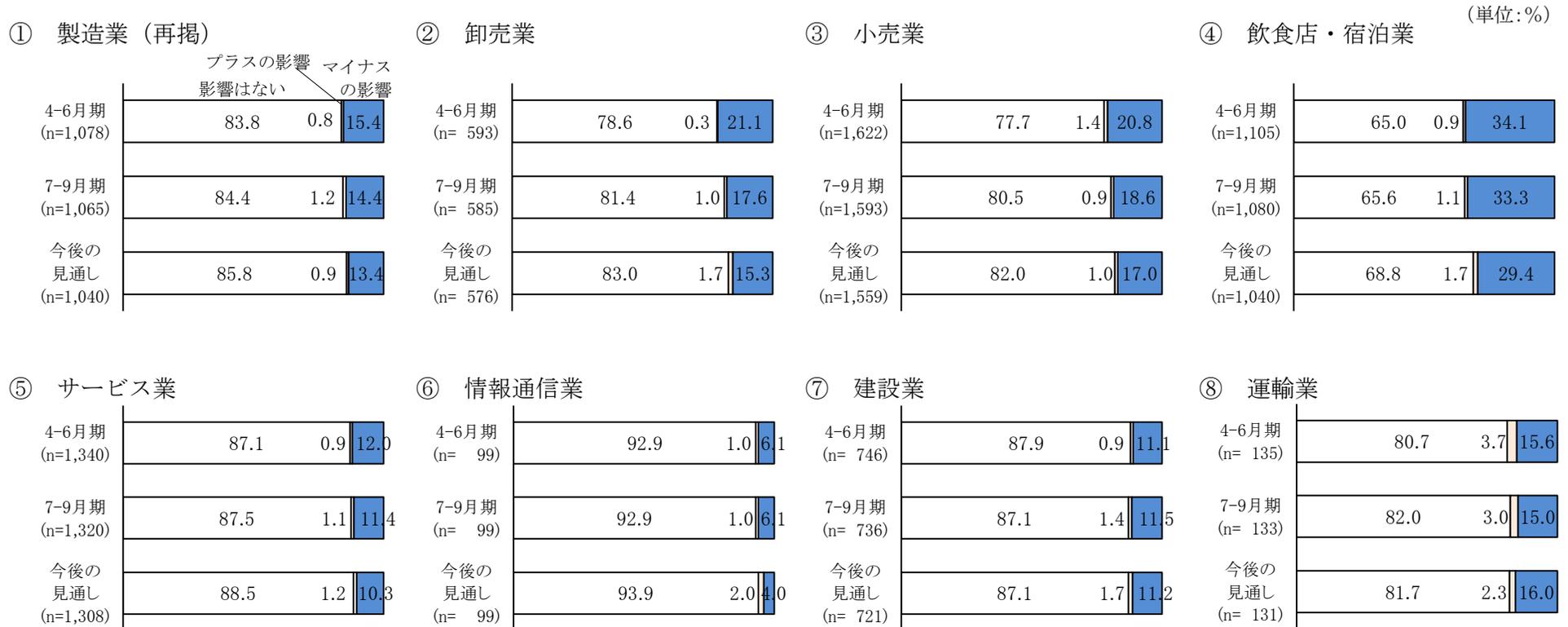
② 非製造業



- (注) 1 2016年4月に発生した熊本地震について、調査対象企業にとって最も大きい影響の内容を尋ね、「影響なし」「プラス」「マイナス」に分類したもの。
 2 今後の見通しは、2016年10月から2017年4月までを対象としている（以下同じ）。

○ 熊本地震の影響を業種別にみると、「マイナスの影響」は飲食店・宿泊業で最も高く、卸売業や小売業などで比較的高くなっている。「プラスの影響」は運輸業で最も高くなっている。

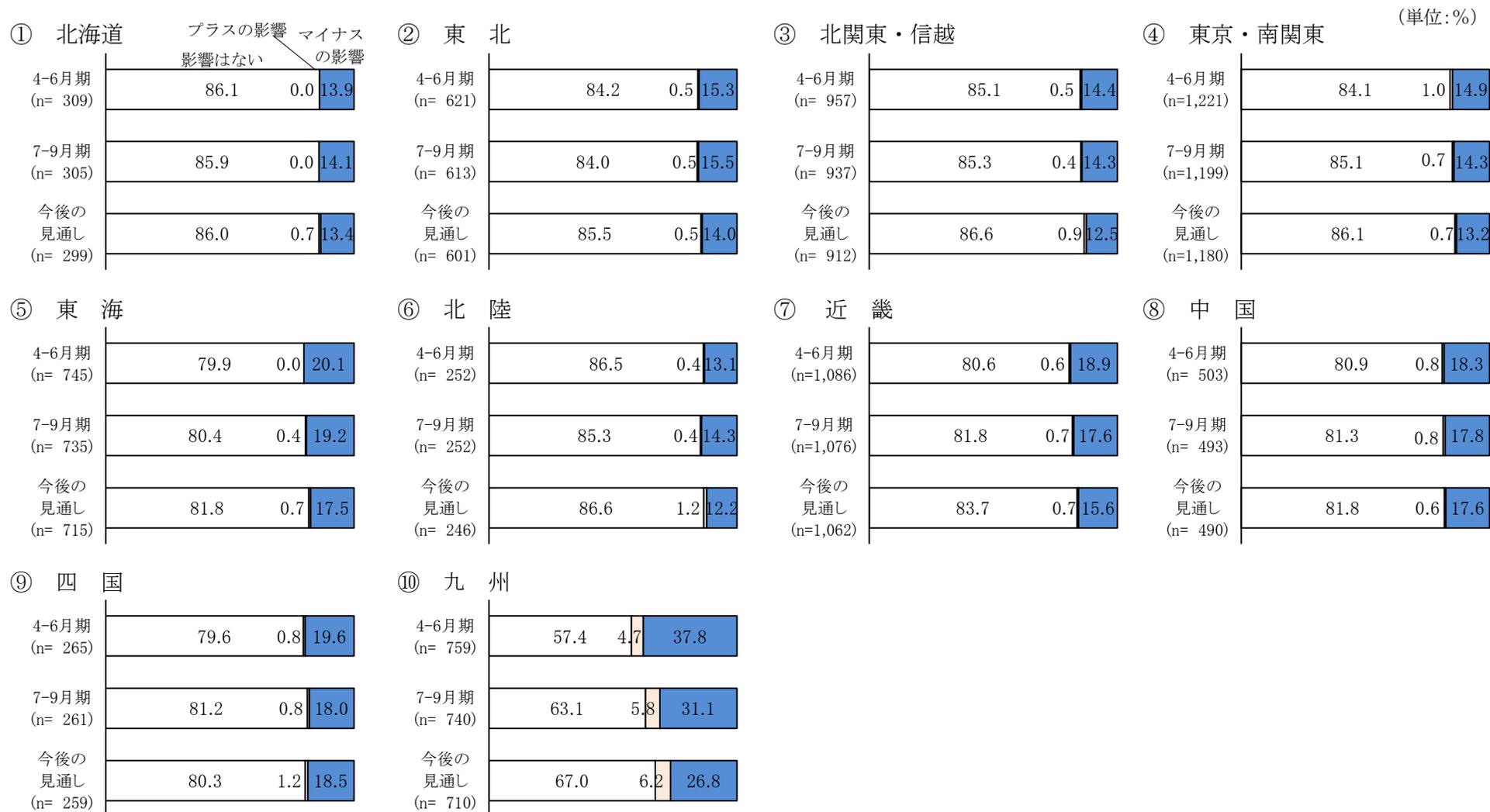
(2) 業種別 (続き)



○ 熊本地震の影響を地域別にみると、九州では、「マイナスの影響」は4-6月期が37.8%、7-9月期が31.1%、今後の見通しが26.8%となっている。一方、「プラスの影響」は4-6月期が4.7%、7-9月期が5.8%、今後の見通しが6.2%となっている。

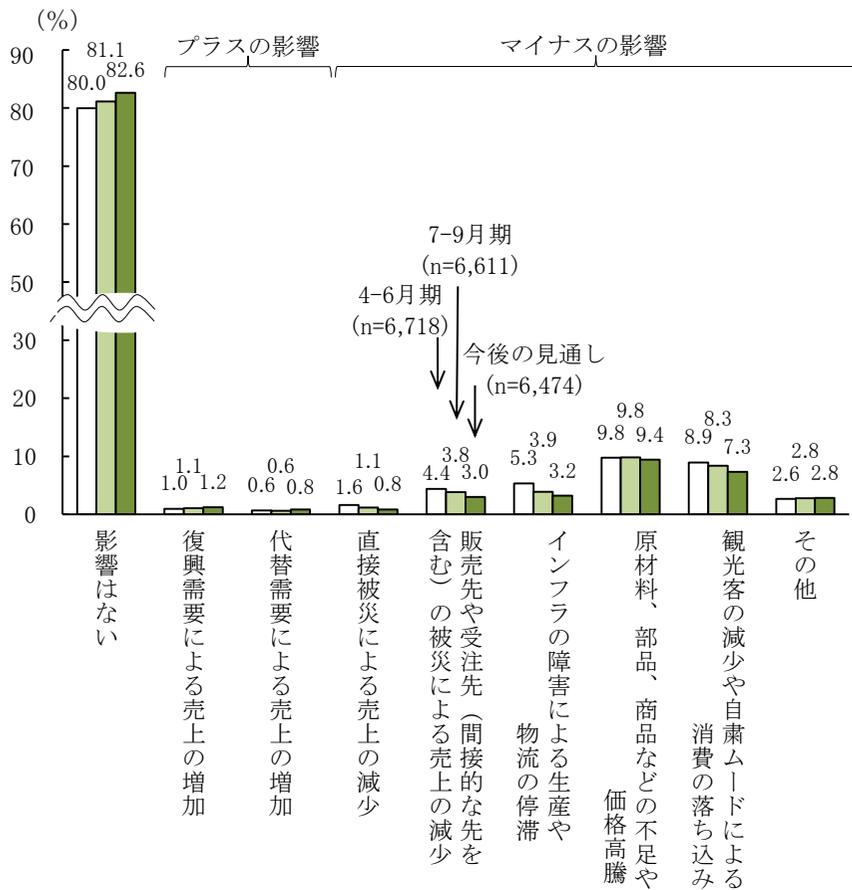
○ 九州以外では、東海、四国、近畿、中国などの地域で相対的に影響が大きくなっている。

(3) 地域別

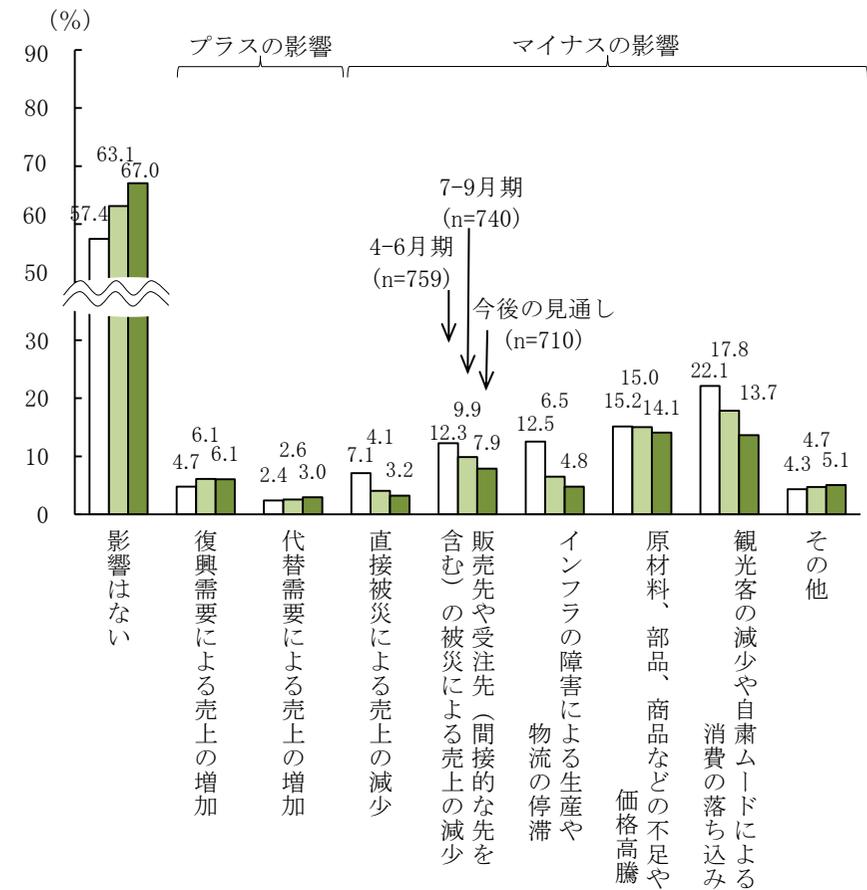


- 熊本地震によるマイナスの影響については、「原材料、部品、商品などの不足や価格高騰」が最も多くなっており、次いで「観光客の減少や自粛ムードによる消費の落ち込み」の順となっている。いずれの項目も、4-6月期に比べて7-9月期は減少傾向にある。
- プラスの影響については、「復興需要による売上の増加」「代替需要による売上の増加」とともに1%前後にとどまる。

図-11 熊本地震の影響の内容（全業種計）



(参考)九州



(注) 2016年4月に発生した熊本地震について、調査対象企業への影響を3つまでの複数回答で尋ねたもの。

中 小 企 業 編

(2016年7-9月期実績、10-12月期、および2017年1-3月期見通し)

中小企業の景況は、
弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2016年9月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	13,352社
有 効 回 答 数	6,490 社	[回答率 48.6 %]

< 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,633 社	2,899 社	(構成比	44.7 %)
鉱 業	24 社	14 社	(同	0.2 %)
建 設 業	968 社	513 社	(同	7.9 %)
運送業(除水運)	740 社	375 社	(同	5.8 %)
水 運 業	158 社	72 社	(同	1.1 %)
倉 庫 業	83 社	48 社	(同	0.7 %)
情 報 通 信 業	257 社	105 社	(同	1.6 %)
ガ ス 供 給 業	16 社	13 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	844 社	364 社	(同	5.6 %)
宿泊・飲食サービス業	534 社	228 社	(同	3.5 %)
卸 売 業	1,733 社	787 社	(同	12.1 %)
小 売 業	962 社	431 社	(同	6.6 %)
サ ー ビ ス 業	1,400 社	641 社	(同	9.9 %)

(参 考)

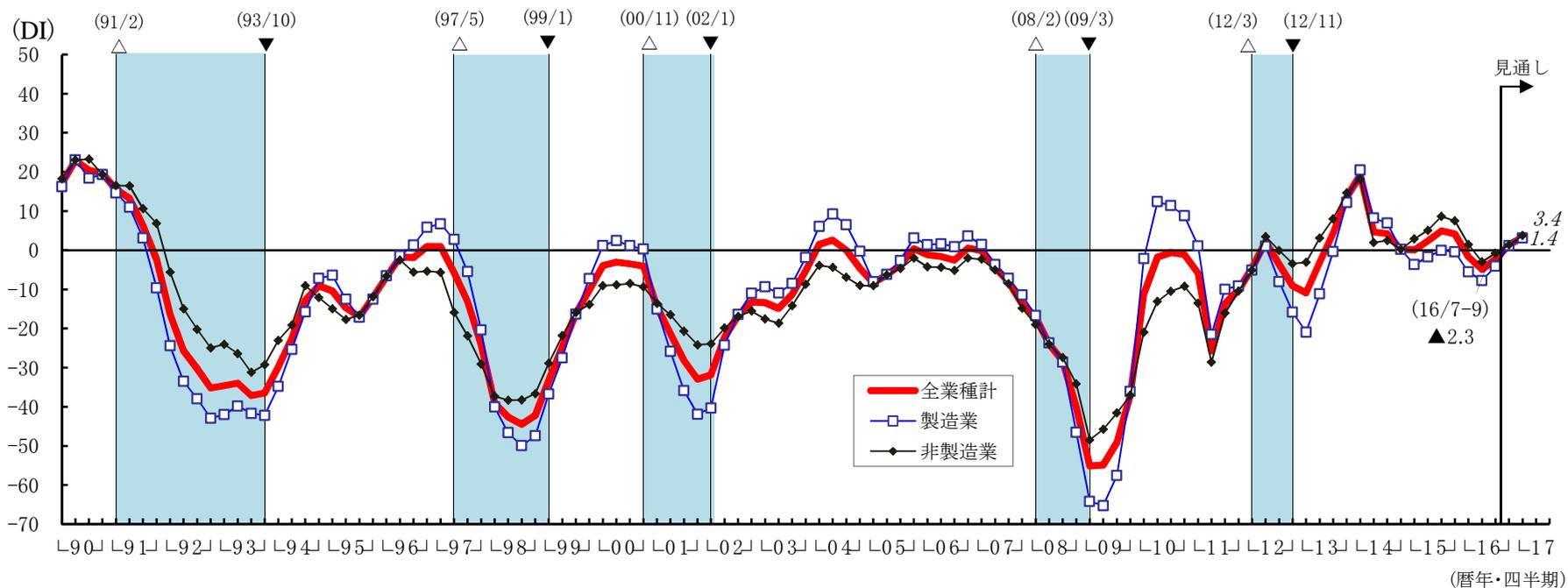
資本金	100 万 円 未 満	43 社	(構成比	0.7 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	93 社	(同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	521 社	(同	8.0 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,337 社	(同	66.8 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,175 社	(同	18.1 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	249 社	(同	3.8 %)
同	3 億 円 以 上	72 社	(同	1.1 %)

1 業況判断

- 今期（2016年7－9月期）の業況判断DIは、前期（2016年4－6月期）からマイナス幅が2.6ポイント縮小し、▲2.3となった。上昇は4期ぶりである。
- 来期（2016年10－12月期）は1.4に、来々期（2017年1－3月期）は3.4に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9 (前回見通し)	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3
業況判断DI (季節調整値)	4.9	4.2	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 2.3 (▲ 4.3)	1.4 (▲ 2.7)	3.4
製 造 業	0.0	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 4.1 (▲ 5.4)	1.2 (▲ 2.7)	3.1
非 製 造 業	8.7	7.5	1.5	▲ 2.9	▲ 0.8 (▲ 3.3)	1.4 (▲ 2.5)	3.7



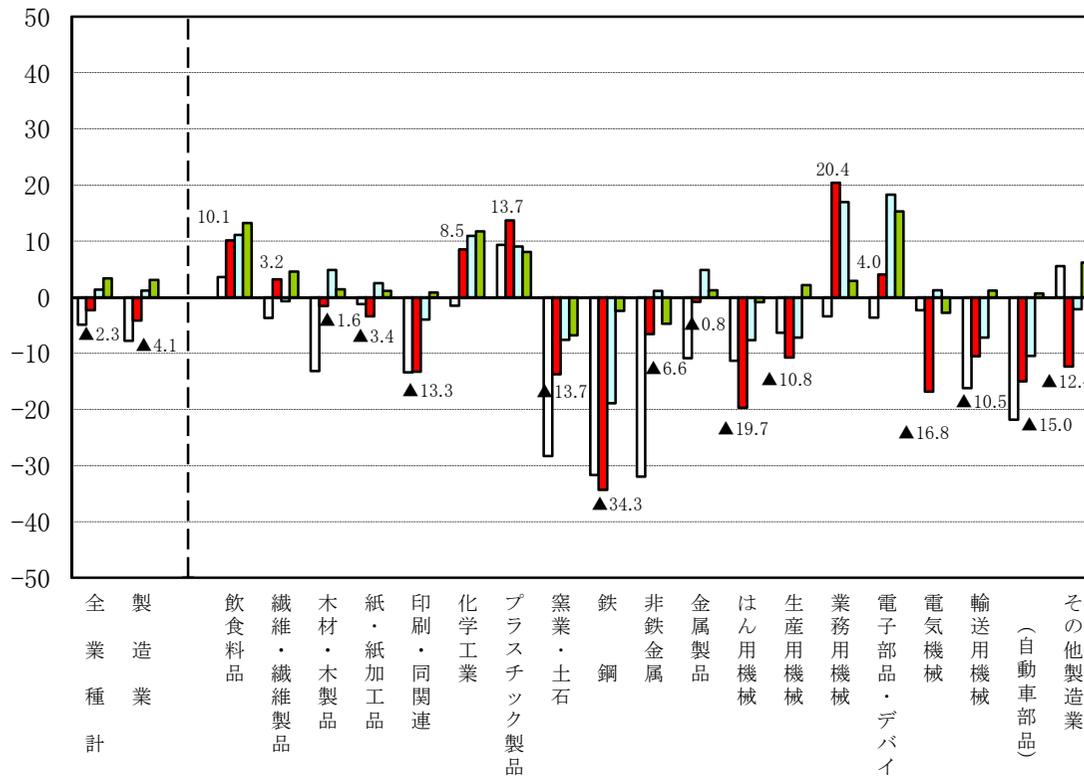
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、飲食料品や化学工業、プラスチック製品、業務用機械等でプラス水準となり、窯業・土石、非鉄金属等でマイナス幅が縮小した。一方、はん用機械、生産用機械、電気機械等の機械関連業種はマイナス幅が拡大した。来期以降はマイナス水準からプラス水準となる業種が増える見通しである。
- 非製造業は、卸売業、小売業等がマイナス幅を縮小したほか、情報通信業等が上昇した。来期以降はプラス水準となる業種が増える見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

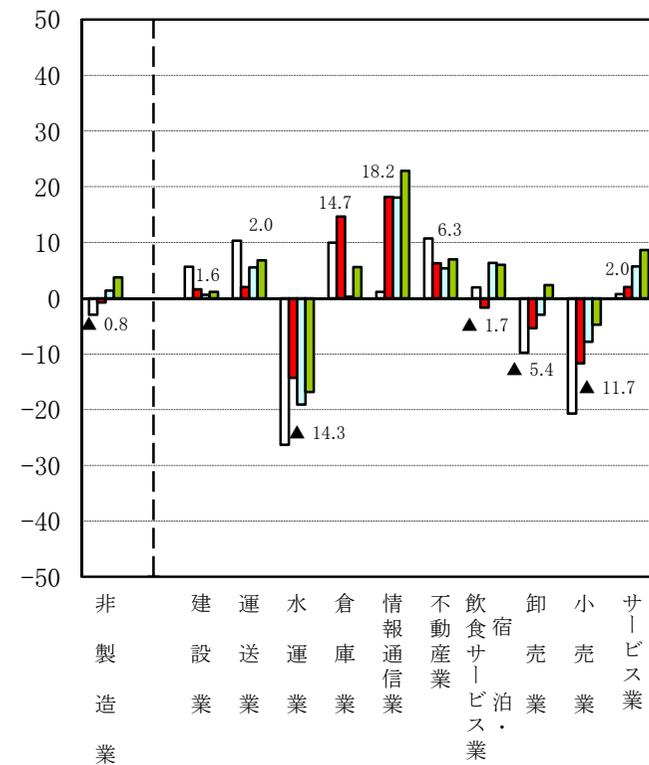


－製造業－
(DI)



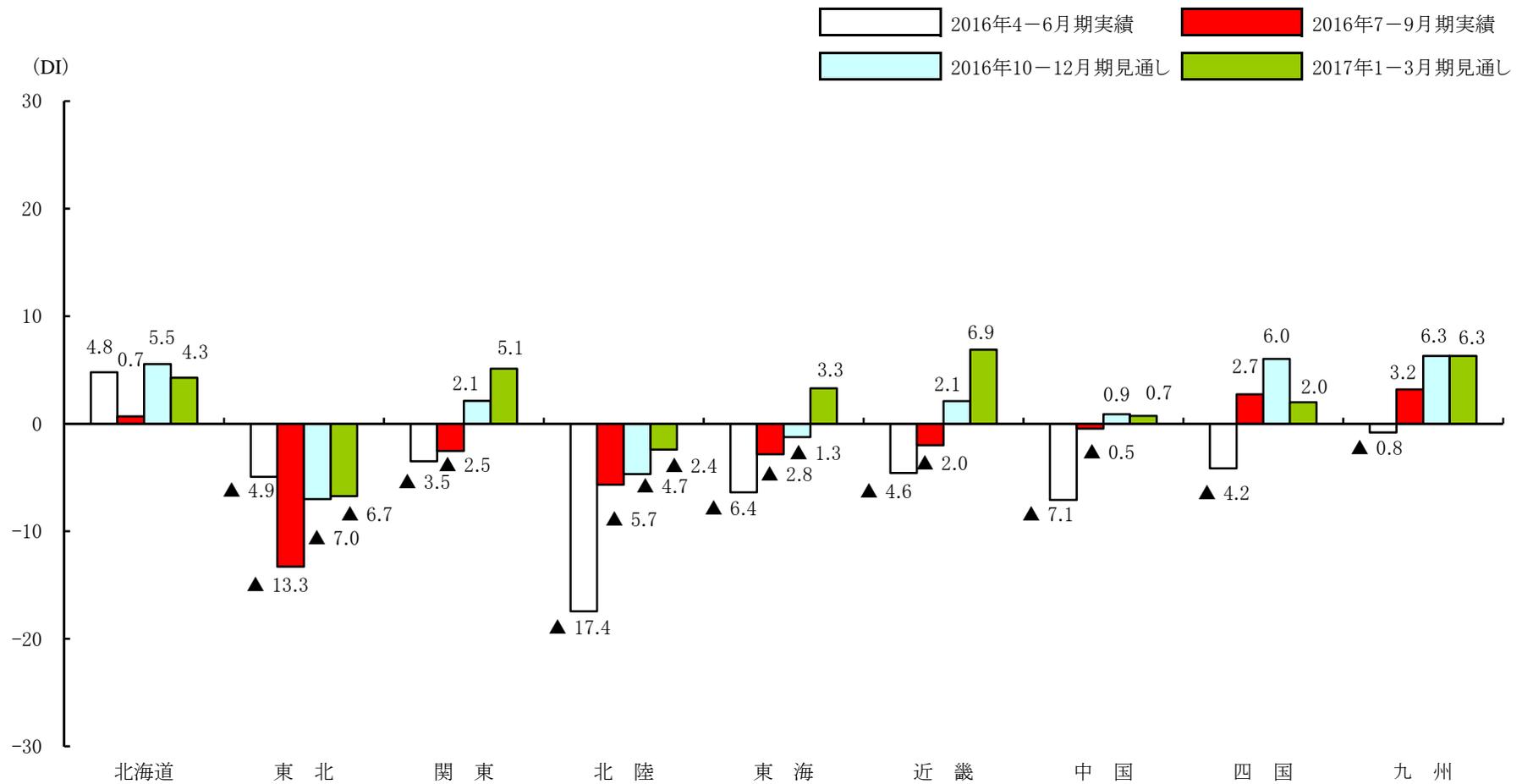
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国の6地域でマイナス水準となっている。
- 来期は関東、近畿、中国の3地域がマイナス水準からプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

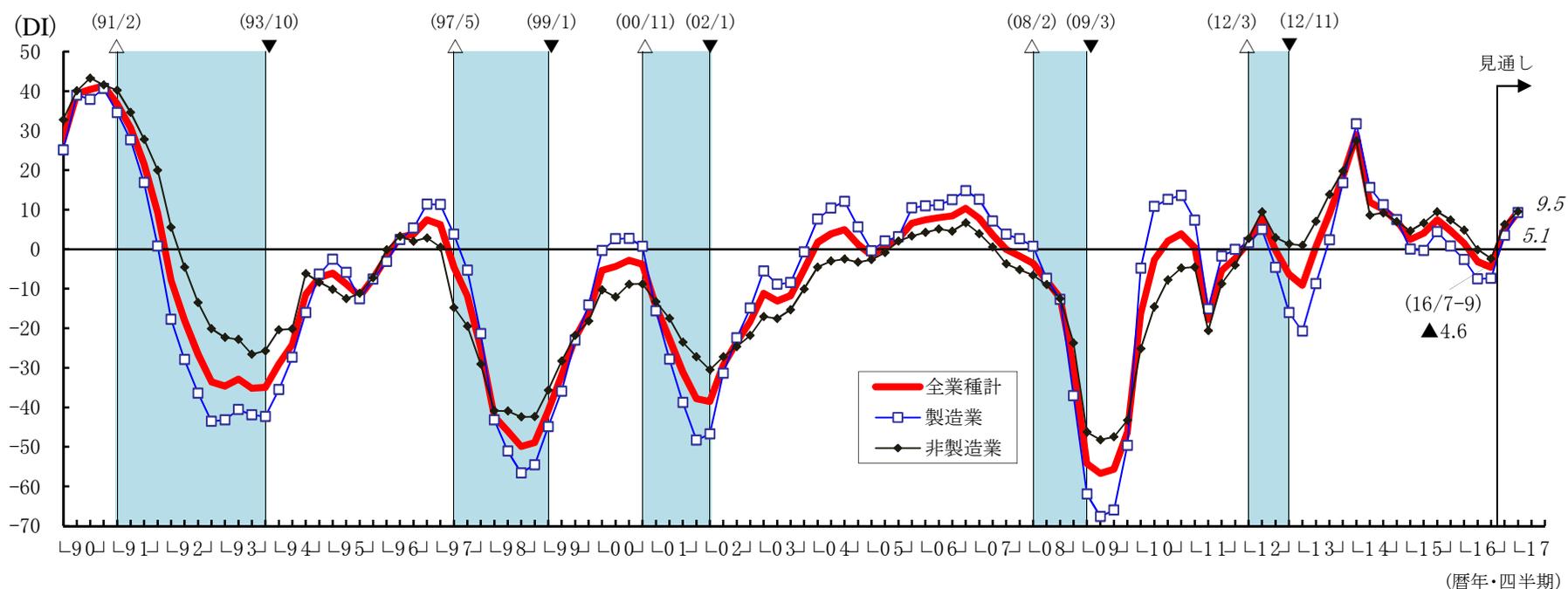


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から1.5ポイント低下し、▲4.6となった。低下は4期連続である。
- 来期は上昇して5.1になり、来々期は9.5になる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9 (前回見通し)	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3
売上DI (季節調整値)	7.4	4.6	1.5	▲ 3.1	▲ 4.6 (2.6)	5.1 (5.4)	9.5
製 造 業	4.4	0.8	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 7.4 (1.8)	3.5 (6.1)	9.3
非 製 造 業	9.5	7.4	4.8	▲ 0.1	▲ 2.4 (3.7)	6.3 (5.5)	9.5



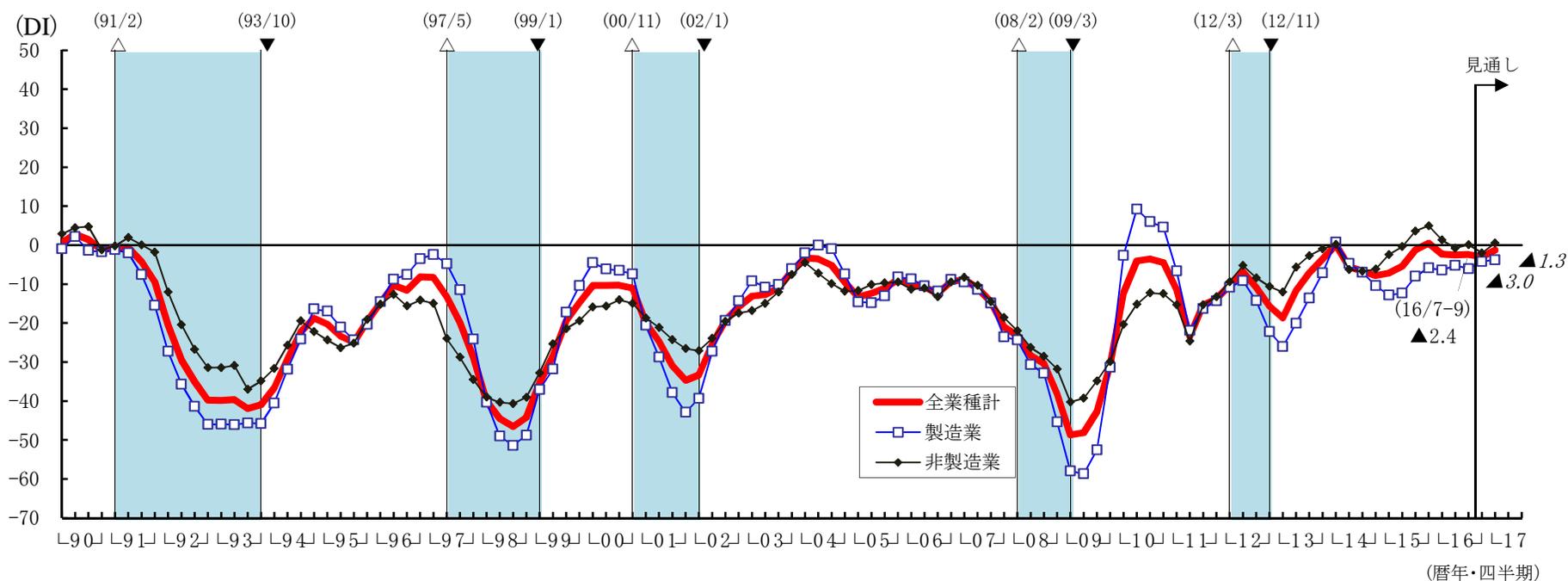
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が0.1ポイント縮小し、▲2.4となった。上昇は3期ぶりである。
- 来期は▲3.0にマイナス幅が拡大し、来々期は▲1.3にマイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9 (前回見通し)	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3
純益率DI (季節調整値)	▲ 1.2	0.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.4 (▲ 4.1)	▲ 3.0 (▲ 2.7)	▲ 1.3
製 造 業	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 6.1 (▲ 4.0)	▲ 4.2 (▲ 3.2)	▲ 3.8
非 製 造 業	3.6	5.0	1.3	▲ 0.8	0.1 (▲ 4.0)	▲ 2.0 (▲ 2.8)	0.5



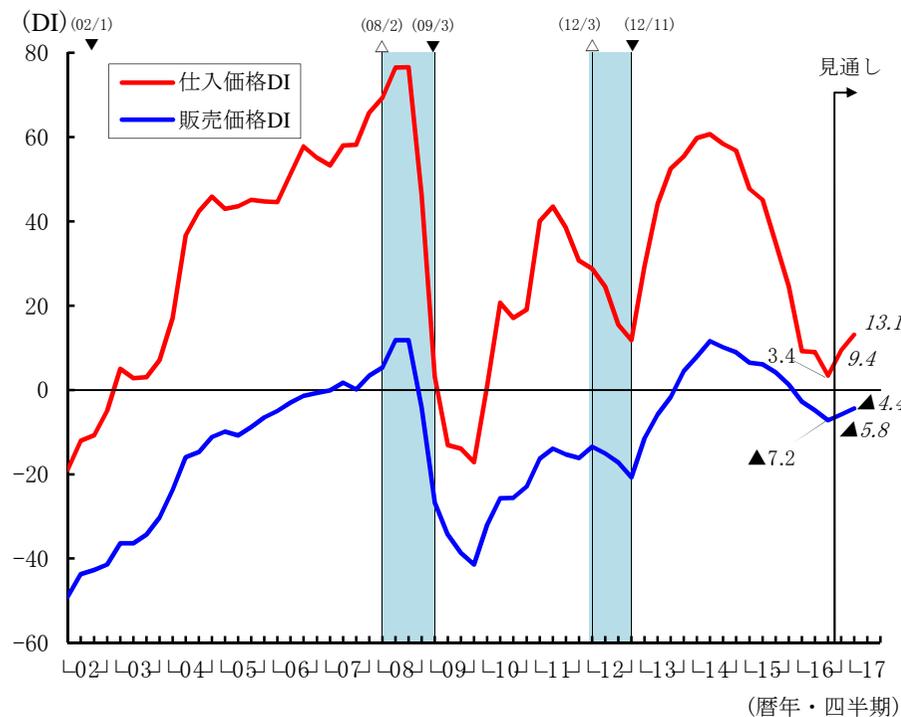
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、2.4ポイント低下し▲7.2となった。仕入価格DIは、5.6ポイント低下し3.4となった。低下はいずれも9期連続である。来期以降は販売価格DI、仕入価格DIともに上昇の見通しである。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DIは前期から上昇、短期借入難易DIは低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

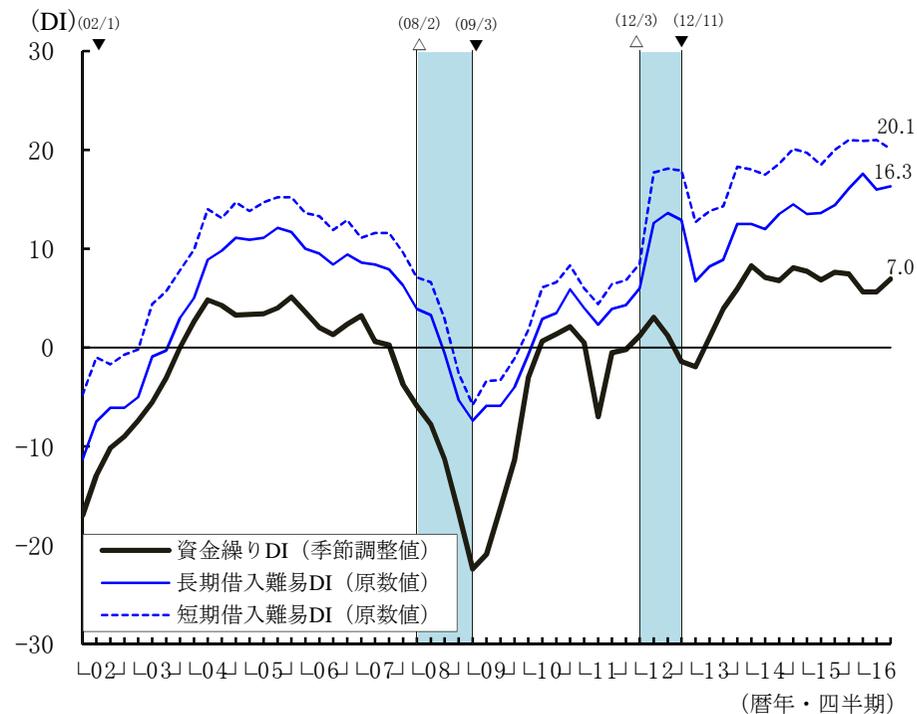
	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
販売価格DI	4.2	1.3	▲2.8	▲4.8	▲7.2	▲5.8	▲4.4
仕入価格DI	34.9	24.6	9.2	9.0	3.4	9.4	13.1



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9
資金繰りDI（季節調整値）	7.6	7.4	5.6	5.7	7.0
長期借入難易DI（原数値）	14.4	16.1	17.6	16.0	16.3
短期借入難易DI（原数値）	20.0	21.0	20.9	21.0	20.1



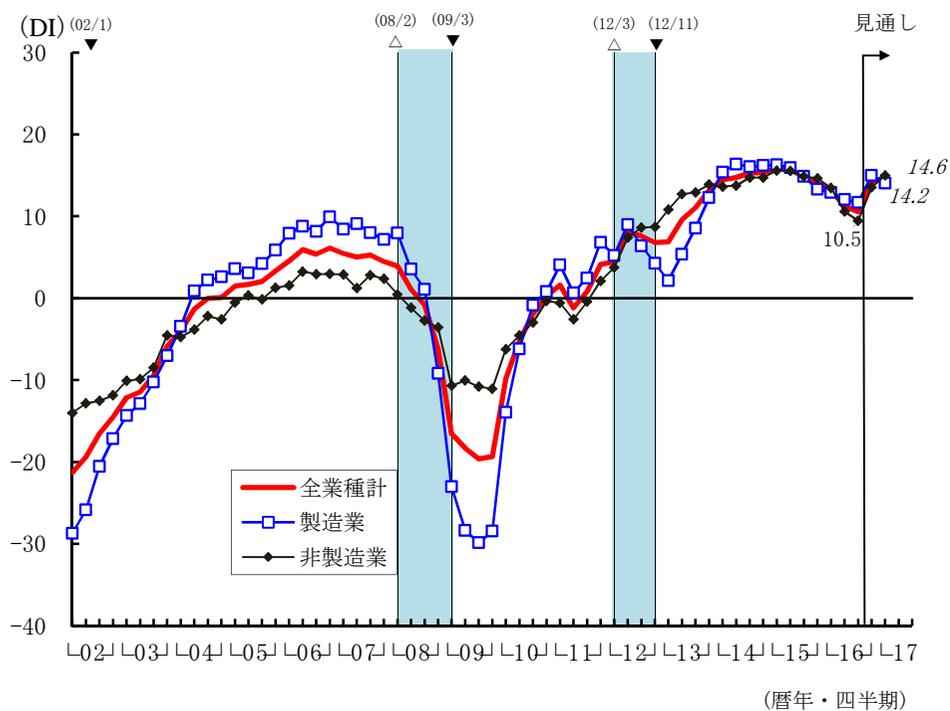
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から低下し、10.5となった。来期以降は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.2%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

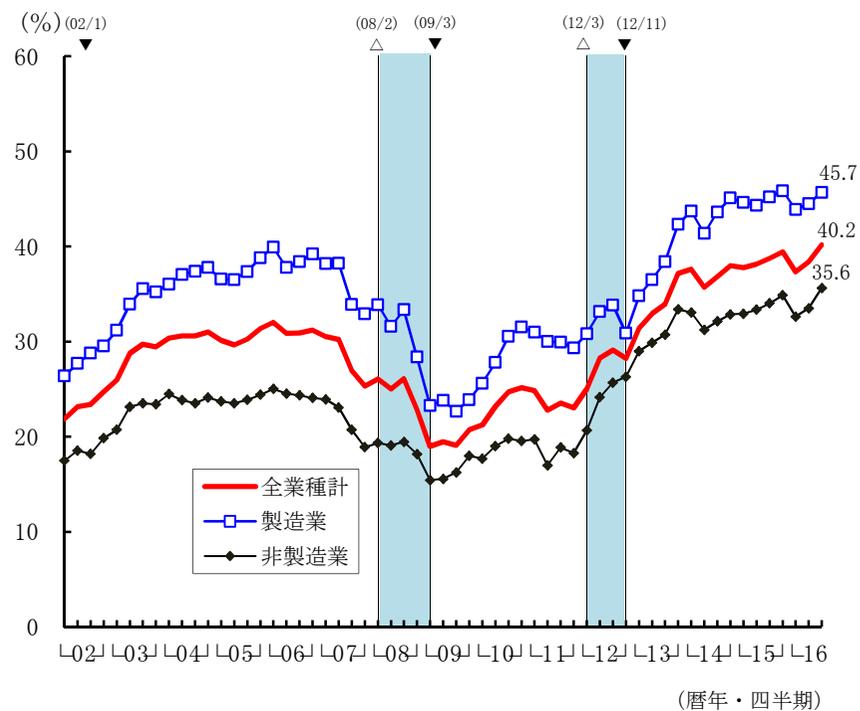
	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
全業種計	14.8	14.1	13.2	11.2	10.5	14.2	14.6
製造業	14.9	13.3	12.9	12.0	11.7	15.0	14.0
非製造業	14.9	14.6	13.5	10.6	9.5	13.5	15.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9
全業種計	38.8	39.4	37.3	38.4	40.2
製造業	45.2	45.9	43.9	44.5	45.7
非製造業	34.0	34.9	32.6	33.5	35.6

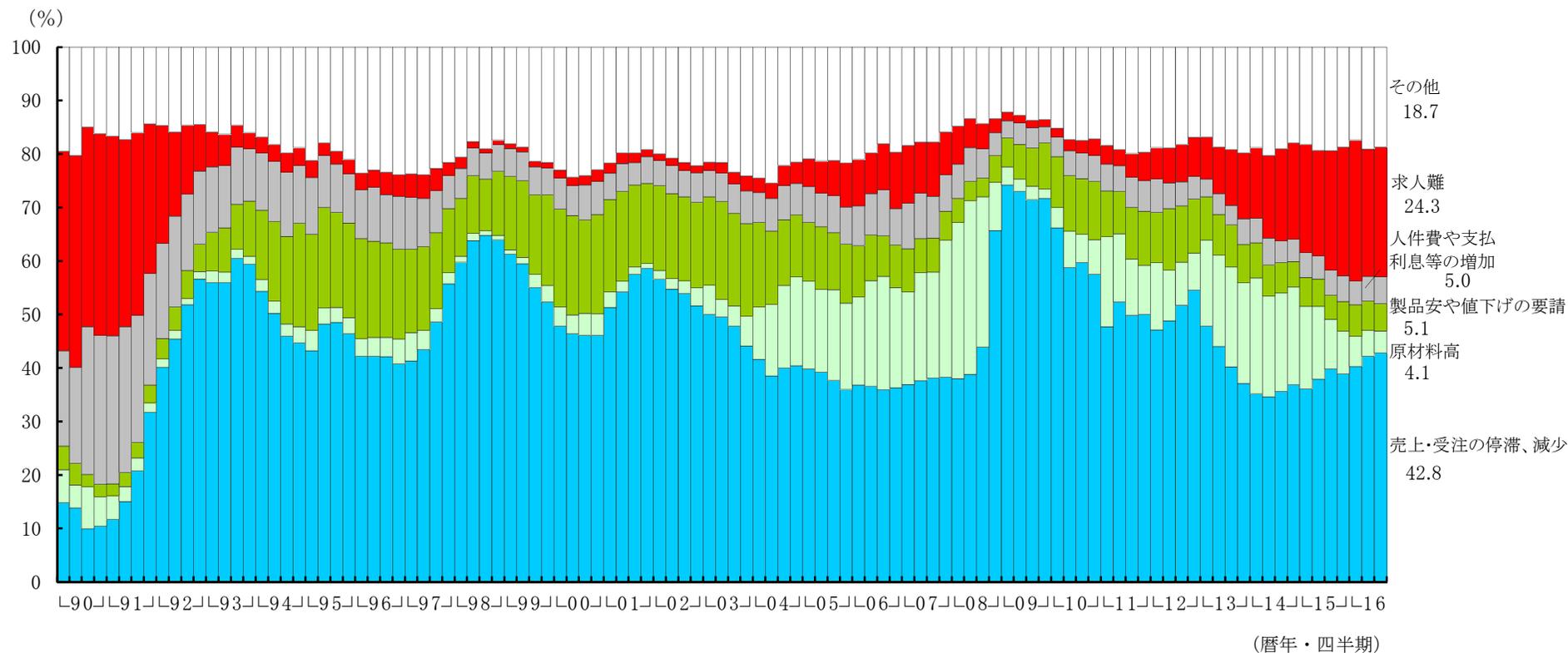


(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が42.8%と最も多く、次いで、「求人難」(24.3%)、「製品安や値下げの要請」(5.1%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は0.6ポイント上昇した一方、「原材料高」は0.7ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

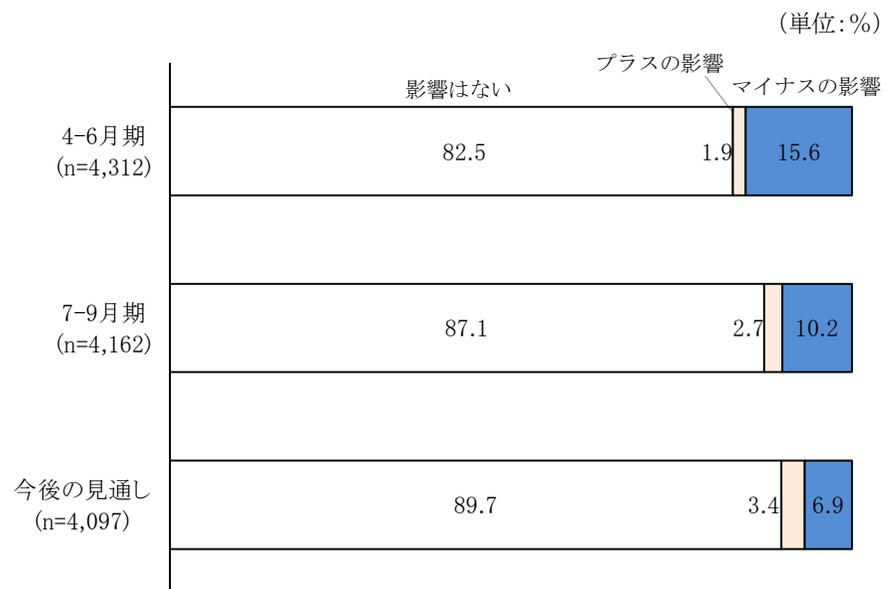


<特別調査> 熊本地震の影響

- 2016年4月に発生した熊本地震について、業況に「マイナスの影響」があった企業の割合は4-6月期が15.6%、7-9月期は10.2%となり、「プラスの影響」があった割合は4-6月期が1.9%、7-9月期は2.7%となった。「影響はない」とした割合は、4-6月期が82.5%、7-9月期は87.1%となっている。
- 今後の見通し（2017年4月まで）については、「マイナスの影響」が6.9%、「プラスの影響」が3.4%、「影響はない」が89.7%となっている。

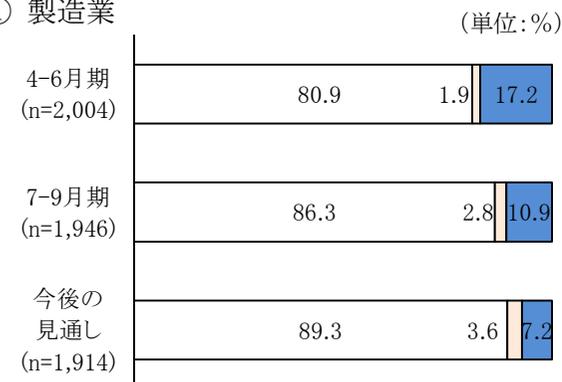
図-11 熊本地震の影響

(1) 全業種計

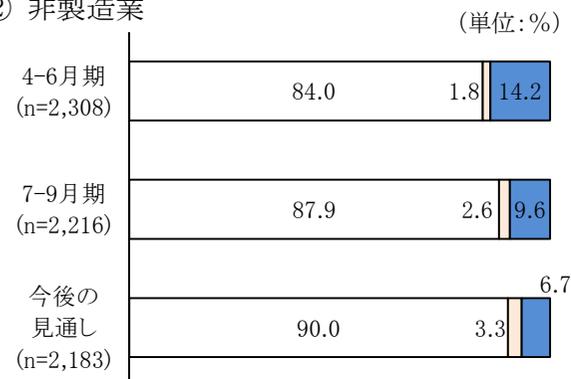


(2) 業種別

① 製造業



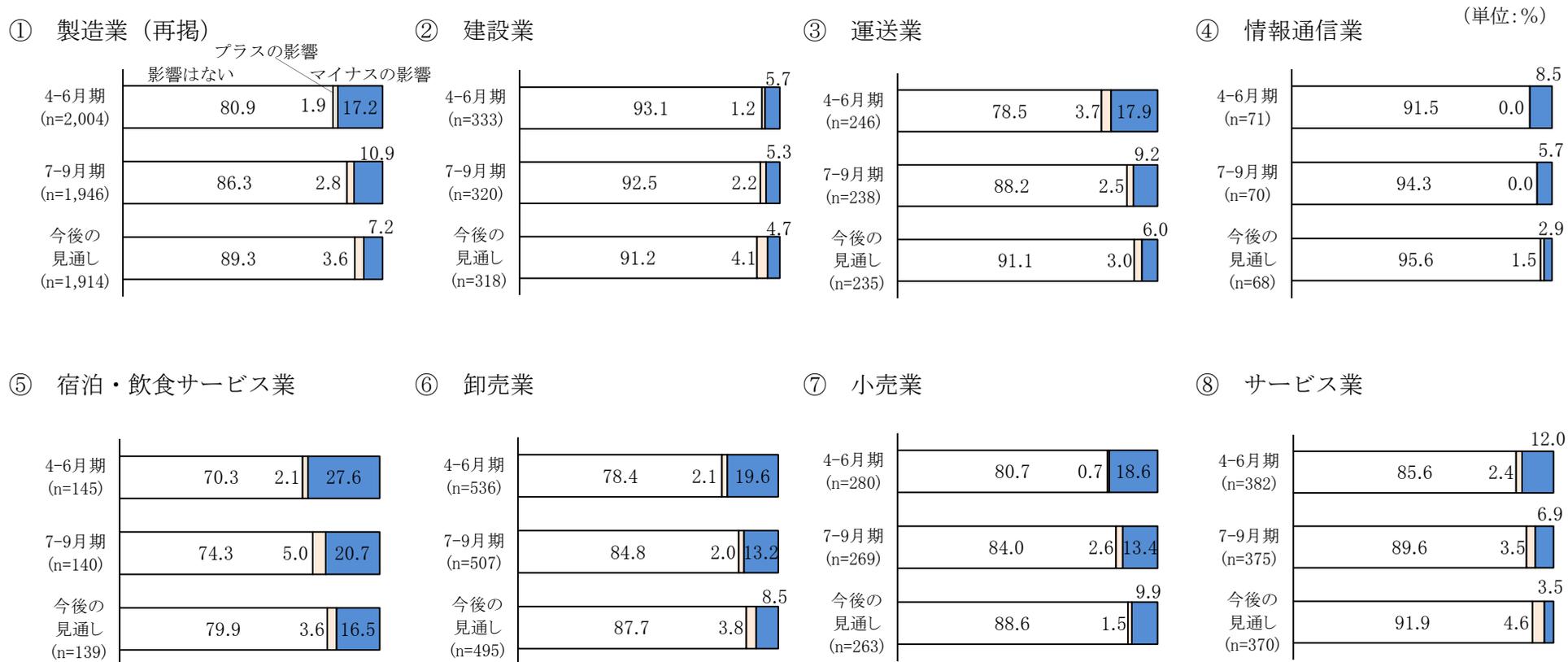
② 非製造業



- (注) 1 2016年4月に発生した熊本地震について、調査対象企業にとって最も大きい影響の内容を尋ね、「影響なし」「プラス」「マイナス」に分類したもの。
 2 今後の見通しは、2016年10月から2017年4月までを対象としている（以下同じ）。

○ 熊本地震の影響を業種別にみると、7-9月期に「マイナスの影響」や「プラスの影響」があった企業の割合は、いずれも宿泊・飲食サービス業で最も高くなっている。また、いずれの業種も4-6月期に比べて7-9月期に「マイナスの影響」があった企業の割合が低下した。

(2) 業種別 (続き)

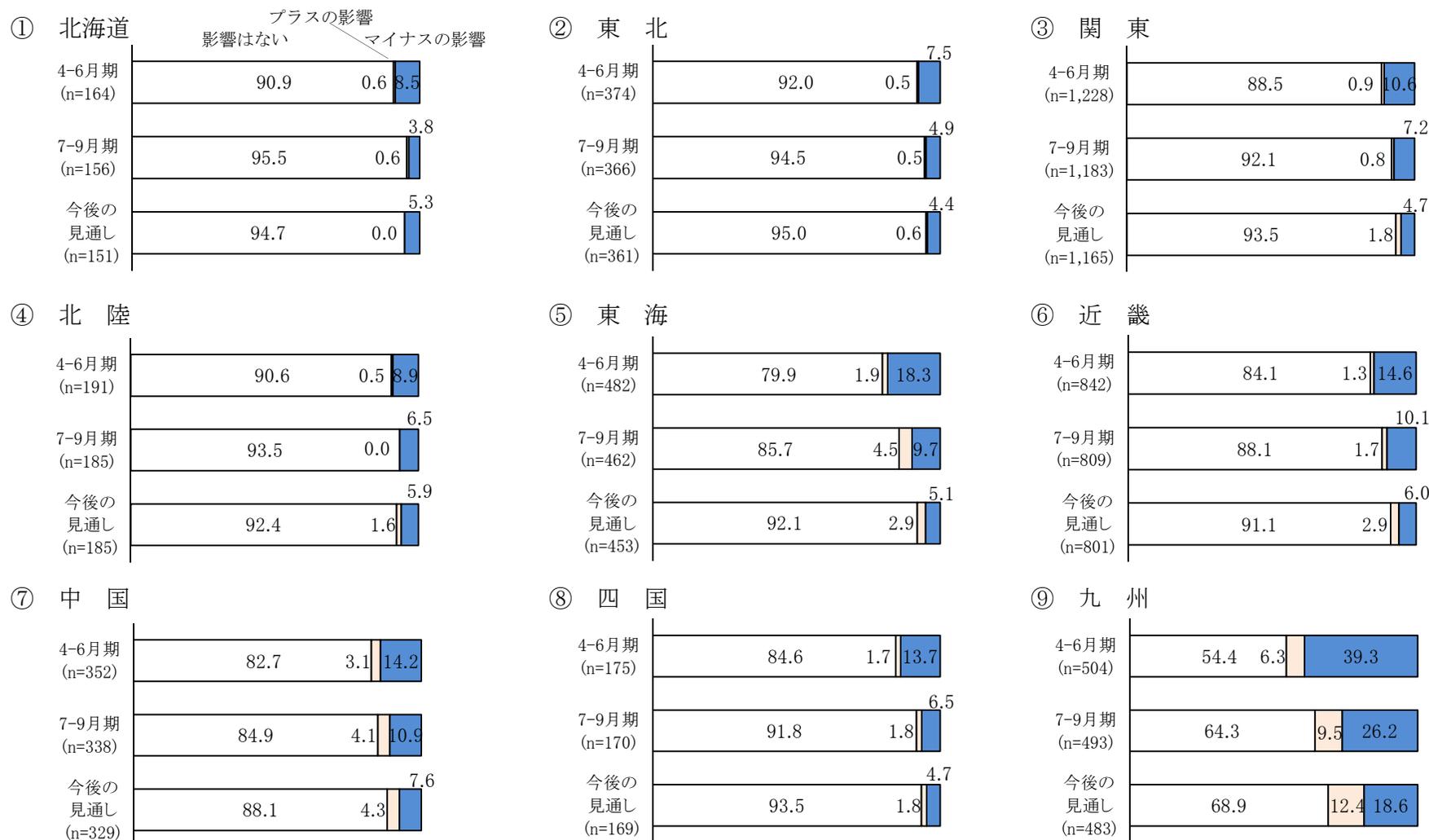


○ 熊本地震の影響を地域別にみると、九州では、「マイナスの影響」は4-6月期が39.3%、7-9月期が26.2%、今後の見通しが18.6%となっている。一方、「プラスの影響」は、4-6月期が6.3%、7-9月期が9.5%、今後の見通しが12.4%となっている。

○ 九州以外では、東海、中国などの地域で影響が大きくなっている。

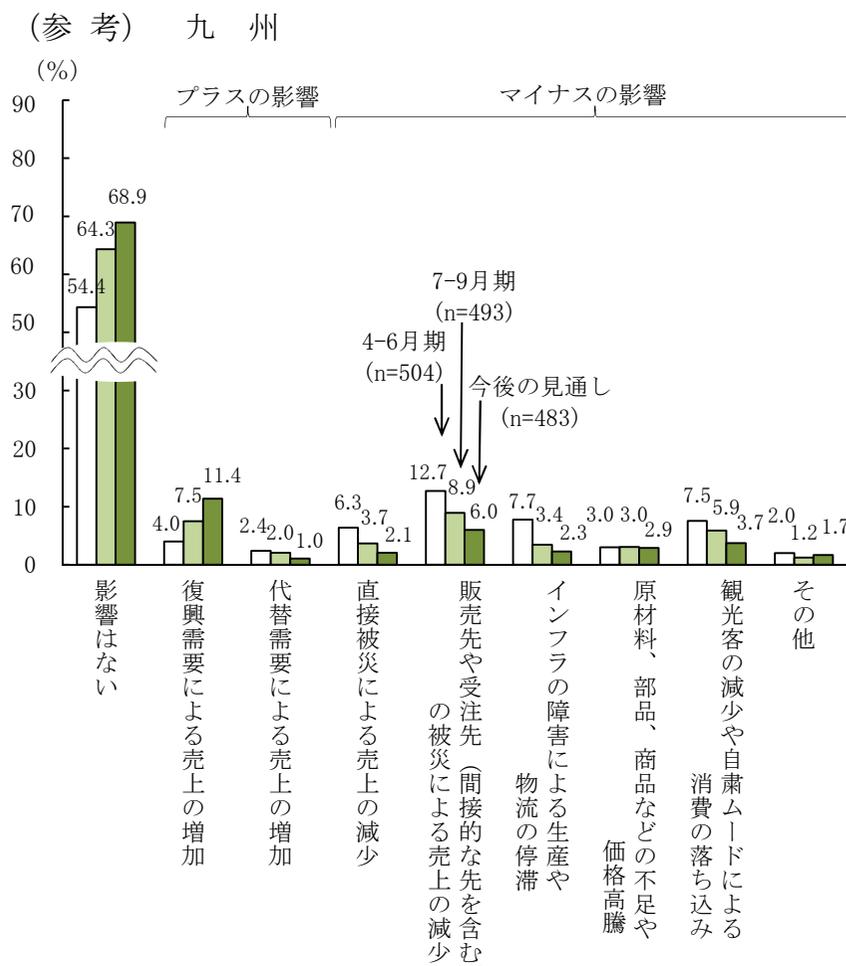
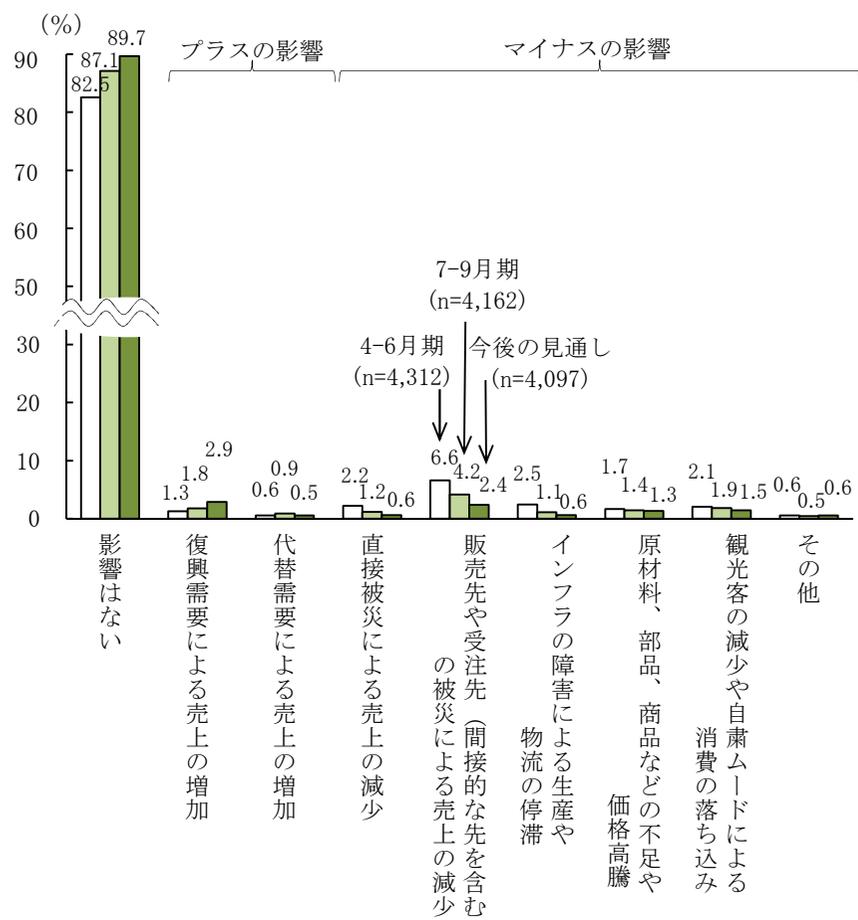
(3) 地域別

(単位:%)



- 熊本地震によるマイナスの影響については、7-9月期は「販売先や受注先（間接的な先を含む）の被災による売上の減少」が最も高くなっており、次いで「観光客の減少や自粛ムードによる消費の落ち込み」の順となっている。いずれの項目も、4-6月期に比べて7-9月期は減少傾向にある。
- 7-9月期の「プラスの影響」については、「復興需要による売上の増加」が最も高くなっている。

図-12 熊本地震の影響の内容（全業種計）



(注) 2016年4月に発生した熊本地震について、調査対象企業への影響を3つまでの複数回答で尋ねたもの。